

[ 資料編 ]

池田銀行

業績および財務データ

## 資料編 CONTENTS

主要な経営指標等の推移	82	金融再生法開示債権	124
連結財務諸表		貸倒引当金内訳	124
連結貸借対照表	83	貸出金償却額	124
連結損益計算書	84	有価証券	
連結株主資本等変動計算書	85	有価証券残高(期末残高・平均残高)	125
連結キャッシュ・フロー計算書	87	有価証券の残存期間別残高	125
セグメント情報	92	有価証券の預金に対する比率(預証率)	125
財務諸表		商品有価証券売買高	126
貸借対照表	93	商品有価証券種類別平均残高	126
損益計算書	95	公共債引受額	126
株主資本等変動計算書	96	公共債窓口販売実績	126
		証券投資信託窓口販売実績	126
自己資本の充実の状況等		時価情報	
定性的な開示事項	100	有価証券の時価等情報	127
定量的な開示事項	105	国際業務・その他	
損益の状況等		外国為替取扱高	132
業務粗利益	117	内国為替取扱実績	132
業務純益	117	株式の状況	
利益率	117	株式所有者別内訳	133
総資金利鞘	117	大株主一覧	133
役務取引の状況	118		
その他業務利益の内訳	118		
営業経費の内訳	118		
資金運用・資金調達勘定平均残高、利息、利回り	119		
受取利息・支払利息の分析	120		
預金			
預金科目別残高(期末残高・平均残高)	121		
定期預金の残存期間別残高	121		
預金者別預金残高	121		
貸出金			
貸出金科目別残高(期末残高・平均残高)	122		
貸出金の残存期間別残高	122		
貸出金の担保別内訳	122		
支払承諾見返の担保別内訳	122		
貸出金の用途別内訳	122		
貸出金業種別残高	123		
中小企業等に対する貸出金	123		
特定海外債権残高	123		
貸出金の預金に対する比率(預貸率)	124		
消費者ローン・住宅ローン残高	124		
リスク管理債権	124		

### 会計監査人の監査の状況

- 当行は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第87期事業年度及び平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第88期事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、会社法第444条第4項の規定に基づき、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度及び平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

## 主要な経営指標等の推移

### 1.最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
連結経常収益	百万円	92,661	83,616	88,452	83,201	66,151
連結経常利益 ( は連結経常損失)	百万円	8,824	10,109	64,118	34,736	6,413
連結当期純利益 ( は連結当期純損失)	百万円	4,696	5,685	54,968	37,453	7,373
連結純資産額	百万円	99,458	110,614	68,272	57,589	85,149
連結総資産額	百万円	2,720,407	2,636,457	2,727,805	2,550,017	2,689,604
連結自己資本比率 ( 国内基準)	%	11.74	11.89	10.62	9.39	10.42

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
 3. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。  
 なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

### 2.最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
経常収益	百万円	85,521	75,807	81,966	76,682	58,722
経常利益 ( は経常損失)	百万円	8,713	9,851	64,319	34,150	5,935
当期純利益 ( は当期純損失)	百万円	5,006	6,033	55,015	37,234	7,104
資本金	百万円	47,747	49,364	64,365	76,865	50,710
		普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
		25,276	25,927	25,927	25,927	35,587
発行済株式総数	千株			第一種優先株式 6,000	第一種優先株式 6,000 第二種優先株式 6,250	第一種優先株式 6,000 第二種優先株式 6,250
純資産額	百万円	98,789	109,289	66,882	56,567	84,045
総資産額	百万円	2,708,835	2,611,550	2,704,912	2,529,655	2,674,747
預金残高	百万円	2,027,885	2,136,947	2,191,128	2,253,735	2,314,245
貸出金残高	百万円	1,424,145	1,516,783	1,599,491	1,665,625	1,670,505
有価証券残高	百万円	1,085,681	934,524	357,664	646,566	830,784
		普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
		50	65	第一種優先株式 2.14	第一種優先株式 第二種優先株式	第一種優先株式 196 第二種優先株式 204.50
1株当たり配当額	円					
単体自己資本比率 ( 国内基準)	%	11.75	12.17	10.75	9.55	10.42
配当性向	%	21.02	27.30			52.20
従業員数	人	1,252	1,238	1,261	1,350	1,480

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
 3. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。  
 なお、平成18年3月は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成21年3月31日)	(平成22年3月31日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	71,048	72,871
コールローン及び買入手形	30,000	10,000
買入金銭債権	1,350	1,173
商品有価証券	514	6
金銭の信託	19,000	19,000
有価証券 1,8,14	647,108	829,977
貸出金 2,3,4,5,6,7,8,9	1,657,259	1,658,667
外国為替 6	1,316	2,751
その他資産 8	65,852	47,494
有形固定資産 10,11	23,788	22,708
建物	10,599	10,163
土地	8,592	8,592
その他の有形固定資産	4,596	3,952
無形固定資産	3,576	2,631
ソフトウェア	2,955	1,650
その他の無形固定資産	620	980
繰延税金資産	22,716	23,690
支払承諾見返	24,885	25,264
貸倒引当金	18,397	26,633
資産の部合計	2,550,017	2,689,604
<b>(負債の部)</b>		
預金 8	2,248,784	2,305,217
債券貸借取引受入担保金 8	107,039	204,670
借入金 8,12	21,017	20,087
外国為替	80	42
社債 13	40,000	23,000
新株予約権付社債	5,342	
その他負債	44,256	24,876
退職給付引当金	420	410
役員退職慰労引当金	284	435
睡眠預金払戻損失引当金	48	51
偶発損失引当金	266	386
負ののれん	2	13
支払承諾	24,885	25,264
負債の部合計	2,492,428	2,604,454
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	76,865	50,710
資本剰余金	22,771	33,651
利益剰余金	37,094	7,396
自己株式	196	
株主資本合計	62,345	91,758
その他有価証券評価差額金	5,636	7,412
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	5,637	7,412
少数株主持分	880	803
純資産の部合計	57,589	85,149
負債及び純資産の部合計	2,550,017	2,689,604

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	
経常収益	83,201		66,151	
資金運用収益	54,728		39,796	
貸出金利息	31,504		28,127	
有価証券利息配当金	22,840		11,585	
コールローン利息及び買入手形利息	267		36	
預け金利息	9		11	
その他の受入利息	106		35	
役務取引等収益	8,204		9,623	
その他業務収益	9,555		7,974	
その他経常収益	10,712		8,757	
経常費用	117,937		59,737	
資金調達費用	13,026		8,453	
預金利息	8,172		6,668	
譲渡性預金利息	4			
コールマネー利息及び売渡手形利息	105		3	
債券貸借取引支払利息	3,089		629	
借入金利息	666		459	
社債利息	669		628	
新株予約権付社債利息	58		26	
その他の支払利息	260		37	
役務取引等費用	3,359		3,365	
その他業務費用	25,089		1,293	
営業経費	29,142		27,919	
その他経常費用	47,320		18,706	
貸倒引当金繰入額	6,292		8,198	
その他の経常費用 <sup>1</sup>	41,027		10,508	
経常利益又は経常損失 ( )	34,736		6,413	
特別利益	572		585	
償却債権取立益	502		585	
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	70			
特別損失	1,637		36	
固定資産処分損	154		35	
減損損失	1		1	
退職給付信託設定損	1,481			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ( )	35,801		6,963	
法人税、住民税及び事業税	98		213	
法人税等還付税額	48			
法人税等調整額	1,744		628	
法人税等合計	1,793		415	
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	141		5	
当期純利益又は当期純損失 ( )	37,453		7,373	

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	
株主資本				
資本金				
前期末残高	64,365		76,865	
当期変動額				
減資			37,234	
新株の発行	12,500		11,080	
当期変動額合計	12,500		26,154	
当期末残高	76,865		50,710	
資本剰余金				
前期末残高	48,126		22,771	
当期変動額				
減資			37,234	
資本剰余金の利益剰余金への振替	37,840		37,234	
新株の発行	12,500		11,080	
剰余金（その他資本剰余金）の配当	12			
自己株式の処分	1		0	
自己株式の消却			200	
当期変動額合計	25,354		10,879	
当期末残高	22,771		33,651	
利益剰余金				
前期末残高	37,481		37,094	
当期変動額				
資本剰余金の利益剰余金への振替	37,840		37,234	
連結範囲の変動			117	
当期純利益又は当期純損失（ ）	37,453		7,373	
当期変動額合計	386		44,491	
当期末残高	37,094		7,396	
自己株式				
前期末残高	185		196	
当期変動額				
自己株式の取得	14		4	
自己株式の処分	3		0	
自己株式の消却			200	
当期変動額合計	11		196	
当期末残高	196			
株主資本合計				
前期末残高	74,825		62,345	
当期変動額				
減資				
資本剰余金の利益剰余金への振替				
新株の発行	25,000		22,160	
剰余金（その他資本剰余金）の配当	12			
連結範囲の変動			117	
当期純利益又は当期純損失（ ）	37,453		7,373	
自己株式の取得	14		4	
自己株式の処分	2		0	
自己株式の消却				
当期変動額合計	12,479		29,412	
当期末残高	62,345		91,758	

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高	7,568		5,636	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,931		1,775	
当期変動額合計	1,931		1,775	
当期末残高	5,636		7,412	
繰延ヘッジ損益				
前期末残高	13		0	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12		0	
当期変動額合計	12		0	
当期末残高	0		0	
評価・換算差額等合計				
前期末残高	7,581		5,637	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,944		1,775	
当期変動額合計	1,944		1,775	
当期末残高	5,637		7,412	
少数株主持分				
前期末残高	1,028		880	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148		77	
当期変動額合計	148		77	
当期末残高	880		803	
純資産合計				
前期末残高	68,272		57,589	
当期変動額				
新株の発行	25,000		22,160	
剰余金（その他資本剰余金）の配当	12			
連結範囲の変動			117	
当期純利益又は当期純損失（ ）	37,453		7,373	
自己株式の取得	14		4	
自己株式の処分	2		0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,796		1,852	
当期変動額合計	10,683		27,560	
当期末残高	57,589		85,149	

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	35,801		6,963	
減価償却費	2,802		2,920	
減損損失	1		1	
負ののれん償却額	4		2	
持分法による投資損益( は益)			0	
貸倒引当金の増減( )	2,453		8,013	
退職給付引当金の増減額( は減少)	39		22	
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	32		151	
睡眠預金払戻損失引当金の増減( )	70		3	
偶発損失引当金の増減( )	194		119	
資金運用収益	54,728		39,796	
資金調達費用	13,026		8,453	
有価証券関係損益( )	29,467		8,786	
金銭の信託の運用損益( は運用益)	694		134	
為替差損益( は益)	556		2,833	
固定資産処分損益( は益)	154		35	
貸出金の純増( )減	65,153		1,820	
預金の純増減( )	61,825		58,043	
譲渡性預金の純増減( )	100			
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	104		930	
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	214		45	
商品有価証券の純増( )減	504		507	
コールローン等の純増( )減	175,078		20,177	
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	237,063		97,630	
外国為替(資産)の純増( )減	1,769		1,435	
外国為替(負債)の純増減( )	72		38	
資金運用による収入	55,752		38,805	
資金調達による支出	12,497		8,778	
その他	858		3,954	
小計	64,084		186,912	
法人税等の支払額	111		113	
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,195		186,798	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出	2,030,095		1,443,373	
有価証券の売却による収入	1,705,841		1,053,574	
有価証券の償還による収入	398,438		206,277	
有形固定資産の取得による支出	776		478	
無形固定資産の取得による支出	736		749	
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,671		184,748	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
劣後特約付借入金の返済による支出	7,000			
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出			22,342	
株式の発行による収入	25,000		22,160	
配当金の支払額	12			
自己株式の取得による支出			4	
自己株式の売却による収入			0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,987		185	
現金及び現金同等物に係る換算差額	2		4	
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	26,460		1,869	
現金及び現金同等物の期首残高	43,808		70,269	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			0	
現金及び現金同等物の期末残高	70,269		72,139	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成22年3月期)

- 連結の範囲に関する事項
  - 連結子会社 21社
 

会社名	池銀リース株式会社	池銀総合保証株式会社
	株式会社ジェーアイ	株式会社ディーアイ
	株式会社ブイアイ	池銀キャピタル株式会社
	池田ビジネスサービス株式会社	池銀オフィスサービス株式会社
	池田モーゲージサービス株式会社	ハイ・ブレーション株式会社
	池銀投資顧問株式会社	
	池銀キャピタルニュービジネスファンド1号投資事業有限責任組合	
	池銀キャピタルニュービジネスファンド2号投資事業有限責任組合	
	池銀キャピタルニュービジネスファンド3号投資事業有限責任組合	
	池銀キャピタル夢仕込ファンド1号投資事業組合	
	池銀キャピタル夢仕込ファンド2号投資事業有限責任組合	
	池銀キャピタル夢仕込ファンド3号投資事業有限責任組合	
	池銀キャピタル夢仕込ファンドKGI投資事業組合	
	池銀キャピタル夢仕込ファンドD・投資事業組合	
	池銀キャピタル夢仕込ファンドPCI投資事業有限責任組合	
	池銀キャピタル夢仕込ファンドK投資事業有限責任組合	

 なお、株式会社ディーアイ含む7社10組合は、企業統合を機に連結の範囲を統一するために、当連結会計年度の下期より連結子会社の範囲に含めております。
  - 非連結子会社
 

会社名	Ikeda Preferred Capital Cayman Limited
-----	--

 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 持分法の適用に関する事項
  - 持分法適用の非連結子会社
 

該当ありません。
  - 持分法適用の関連会社 1社
 

会社名	株式会社自然総研
-----	----------

 なお、株式会社自然総研は、企業統合を機に持分法適用の範囲を統一するために、当連結会計年度の下期より持分法適用の関連会社としております。
  - 持分法非適用の非連結子会社
 

会社名	Ikeda Preferred Capital Cayman Limited
-----	--
  - 持分法非適用の関連会社
 

該当ありません。

 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
  - 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 

12月末日	10社
3月末日	11社
  - 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社については、各社の連結決算日の財務諸表により連結しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
- 会計処理基準に関する事項
  - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
  - 有価証券の評価基準及び評価方法
    - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託については連結決算日前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
    - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
  - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - 減価償却の方法
 

有形固定資産	
当行及び連結子会社の有形固定資産は、主として定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。	
建物	6年～50年
その他	2年～15年
無形固定資産	
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。	
  - 貸倒引当金の計上基準
 

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権に

ついては、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てしております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は33,190百万円であります。

(6)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務:

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異:

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(7,392百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、厚生年金基金の代行部分に係る会計基準変更時差異は返上時に全額費用処理しております。

(追加情報)

当行は、退職給付における過去勤務債務及び数理計算上の差異の償却年数について、従来、平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)で償却してまいりましたが、平均残存勤務期間が13年を下回ったため、償却年数を12年に変更しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は66百万円減少し、当期純利益は39百万円減少しております。

(7)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支出に備えるため、当行内規に基づき、当連結会計年度末支給見積額を計上しております。

(8)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻により発生する損失に備えるため、過去の払戻実績に基づき、将来の払戻請求見積額を計上しております。

(9)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払に備えるため、予め定めている基準に基づき、将来の負担金支払見積額を計上しております。

(10)外貨建資産・負債の換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。

(11)リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したもとしております。

(12)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利変動リスク・ヘッジ

一部の子会社において、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税法方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

5年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成22年3月期)

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券並びにその他有価証券評価差額金はそれぞれ28百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3百万円増加し、当期純利益は2百万円増加しております。

注記事項

(平成22年3月期)

(連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式14百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は2,114百万円、延滞債権額は35,254百万円であり、  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は619百万円であり、  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,740百万円であり、  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は41,730百万円であり、  
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,610百万円であり、  
 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、23,620百万円であり、  
 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	218,978百万円
貸出金	60,000百万円
未経過リース債権	3,619百万円
その他資産	479百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,009百万円
債券貸借取引受入担保金	204,670百万円
借入金	3,068百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券49,084百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,307百万円、保証金は4,148百万円、先物取引負担金は503百万円及びデリバティブ取引担保金は500百万円であり、

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、356,533百万円であり、すべて原契約期間が1年以上のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 21,433百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 245百万円  
(当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金13,500百万円が含まれております。
- 社債は、劣後特約付無担保社債であります。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,577百万円であり、

(連結損益計算書関係)

- その他の経常費用には、貸出金償却3,007百万円、統合関連費用834百万円、株式関連派生商品費用612百万円、偶発損失引当金繰入額271百万円及び株式交付費用79百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	25,927	9,697	38	35,587	
第一種優先株式	6,000			6,000	注1. 2.
第二種優先株式	6,250			6,250	
合計	38,177	9,697	38	47,837	
自己株式					
普通株式	37	1	38		注3. 4.
合計	37	1	38		

- 普通株式の発行済株式の株式数の増加9,697千株は、株主割当による新株の発行であります。
- 普通株式の発行済株式の株式数の減少38千株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式消却による減少であります。
- 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による取得であります。
- 普通株式の自己株式の株式数の減少38千株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式消却による減少38千株及び単元未満株式の買増請求による処分0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

該当ありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,309	その他 利益剰余金	93	平成22年3月31日	平成22年6月29日
平成22年6月29日 定時株主総会	第一種優先株式	1,176	その他 利益剰余金	196	平成22年3月31日	平成22年6月29日
平成22年6月29日 定時株主総会	第二種優先株式	1,278	その他 利益剰余金	204.5	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成22年3月31日現在)

現金預け金勘定	72,871百万円
その他預け金	732百万円
現金及び現金同等物	72,139百万円

(リース取引関係)

1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末未高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	56百万円	百万円	56百万円
減価償却累計額相当額	42百万円	百万円	42百万円
減損損失累計額相当額	百万円	百万円	百万円
期末未高相当額	14百万円	百万円	14百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料期末未高相当額

1年内	7百万円
1年超	6百万円
合計	14百万円

(注) 未経過リース料期末未高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・リース資産減損勘定の期末残高

百万円

・支払リース料

9百万円

・リース資産減損勘定の取崩額

百万円

・減価償却費相当額

9百万円

・減損損失

百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	214百万円
1年超	3,196百万円
合計	3,411百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、主に預金及び貸出などの銀行業務を行う当行を中心に構成されており、金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しています。

また、政策投資目的の株式や、純投資目的の債券・投資信託等市場価格の変動リスクに晒されている金融資産を保有しています。

このため金利変動や市場価格の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っています。その一環として、デリバティブ取引も行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、固定金利型の住宅ローン等一部の貸出金は、固定金利での貸出であるため、金利変動リスクに晒されています。

また、保有有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、満期保有目的、純投資目的及び政策目的で保有しているほか、一部は売買目的で保有しています。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

資金調達の主たる手段は預金ですが、借入金、社債などの調達資金については、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されています。

また、これらの金融負債は、金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引及び外貨資金の調達目的で行っている通貨スワップ取引等があります。

また、保有有価証券の価格変動リスク回避やトレーディングの一環として、債券や株式の先物取引等を利用してあります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行グループは、フロント部門から独立したリスク管理部署を設置し、リスク管理についての基本方針を定めています。具体的には、リスク管理に関する体制及びリスク管理基本規定等諸規定を取締役会で定め、リスクカテゴリー毎の責任部署を明確にするとともに、それらを統括するリスク管理統括部署を明確にしています。

さらに、「オペレーショナル・リスク委員会」並びに「ALM委員会」を設置し、当行グループのリスクの状況や課題及び対応策を審議のうえ、それらの事項を取締役会等に付議・報告することで、経営レベルでの実効性のある経営の健全性を確保しています。

#### 統合的リスク管理

当行グループは、当行のリスク管理基本規定及び統合的リスクに関する管理諸規定に従い、統合的リスク管理を行っています。

具体的には、自己資本比率の算定に含まれない与信集中リスクや銀行勘定の金利リスク等も含めて、信用リスク、市場リスク等のリスクカテゴリー毎の方法で評価したリスクを統合的に捉え、経営体力（自己資本）と対比することによって、統合的な管理を行っています。

#### 信用リスクの管理

当行グループは、当行の信用リスク管理規定及び信用リスクに関する管理諸規定に従い、与信ポートフォリオの分析・管理を行っています。また、個別案件の与信管理においては、審査、内部格付、資産自己査定等の体制を整備し運営しています。

これらの与信管理は、各営業店、審査部署、リスク管理部署により行われ、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しても、リスク管理部署において、信用情報や時価の把握をモニタリングし、定期的に取締役会等へ、審議・報告を行っています。

さらに、与信管理の状況については、監査部署が監査をしています。

#### 市場リスクの管理

##### (i) 市場リスク管理

当行グループは、当行の市場リスク管理規定及び市場リスクに関する管理諸規定に従い、金利リスク、為替リスク、価格変動リスクの管理を行っています。具体的には、リスク管理部署においてバリュー・アット・リスク（VaR）を用いて市場リスク量を把握するとともに、継続的なモニタリングを通じて、取締役会等で決議したリスク限度額の遵守状況を監視しています。なお、これらの情報はリスク管理部署から、ALM委員会及び取締役会へ定期的に報告されています。

また、ALM委員会において、資産・負債構造並びに金利リスクの把握・確認を行うとともに、今後の対応等の協議を行っています。具体的には、ALM担当部署において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行っています。

なお、外為取引や外債投資等為替リスクを伴う取引を行っています。為替持高をできるだけスウェアに近い状態にすることで、為替リスクの縮小に努めています。

##### (ii) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、リスク管理、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、市場リスクに関する管理諸規定に従い取引を行っています。

#### 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、当行の資金流動性リスク管理規定及び資金流動性リスクに関する管理諸規定に従い、資金調達に係る流動性リスクの管理を行っています。

具体的には、ALM担当部署や資金為替担当部署が、グループ全体の運用・調達状況を把握するとともに、資金調達手段の多様化や、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しています。

また、リスク管理部署は、短期間に資金化可能な流動性準備資産額のモニタリングを通じて、流動性リスク顕現化時の対応力を把握し、ALM委員会に報告しています。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	72,871	72,871	
(2) コールローン及び買入手形	10,000	10,000	
(3) 買入金銭債権	1,173	1,173	
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	6	6	
(5) 金銭の信託	19,000	19,000	
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	38,454	38,866	411
その他有価証券	783,787	783,787	
(7) 貸出金	1,658,667		
貸倒引当金（*1）	25,831		
	1,632,836	1,645,557	12,720
(8) 外国為替（*1）	2,750	2,751	1
資産計	2,560,880	2,574,014	13,134
(1) 預金	2,305,217	2,307,870	2,652
(2) 債券貸借取引受入担保金	204,670	204,670	
(3) 借入金	20,087	20,258	171
(4) 外国為替	42	42	
(5) 社債	23,000	22,257	742
負債計	2,553,016	2,555,099	2,082

#### デリバティブ取引（\*2）

ヘッジ会計が適用されていないもの 1 1

ヘッジ会計が適用されているもの (93) (93)

デリバティブ取引計 (91) (91)

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してあります。なお、外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額してあります。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して計上してあります。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示してあります。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

##### 資産

##### (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (3) 買入金銭債権

ファクタリング業務に係る債権は、貸出金と同様の方法により算定してあります。

##### (4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によってあります。

##### (5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によってあります。

##### (6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によってあります。投資信託は、公表されている基準価格によってあります。

自行保証付私債は、貸出金と同様の方法により算定してあります。

(金融資産の時価の算定)

買手と売手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債は市場価格を時価とみなすことができないことから、経営陣の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としてあります。

なお、市場価格を時価とした場合に比べ、「有価証券」並びに「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ3,455百万円増加してあります。

変動利付国債の合理的に算定された価額については、客観的に信頼性があり独立した第三者であるブローカーから入手した価額としてあります。当該合理的に算定された価額は固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値に基づき算定してあります。

なお、上記計算における主たる価格決定変数は、割引率については割引短期国債、10年国債、20年国債及び30年国債、スワップションのボラティリティ期間については1ヵ月から10年、スワップ期間については1年から10年をそれぞれ採用してあります。

##### (7) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定してあります。なお、貸出期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸

倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)・輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)及び輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替は、売渡外国為替及び未払外国為替であり、これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	5,267
組合出資金(*3)	2,452
合計	7,720

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について104百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	40,645					
コールローン及び買入手形	10,000					
買入金銭債権	1,173					
有価証券	100,317	170,612	248,929	37,272	102,299	39,262
満期保有目的の債券	400	17,800	20,400			
うち社債	400	17,800	20,400			
其他有価証券のうち満期があるもの	99,917	152,812	228,529	37,272	102,299	39,262
うち国債	90,000	10,012	80,000	20,000	45,000	21,000
地方債	6,272	23,694	32,704	965	830	
社債	3,645	36,137	13,803	4,926	4,623	8,666
その他	82,967	82,967	102,021	11,381	51,846	9,595
貸出金(*1, *2)	450,300	280,277	199,683	136,370	157,819	397,994
外国為替	2,751					
合計	605,187	450,889	448,612	173,642	260,118	437,256

(\*1) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない36,221百万円は含めておりません。

(\*2) 貸出金のうち当座貸越については、「1年以内」に含めて開示しております。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	2,031,262	252,856	19,384	725	989	
債券貸借取引受入担保金	204,670					
借入金(*2)	4,987	1,421	178		1,500	
社債(*3)				20,000		
合計	2,240,919	254,277	19,562	20,725	2,489	

(\*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(\*2) 借入金のうち、返済期限の定めのないもの12,000百万円は含めておりません。

(\*3) 社債のうち、返済期限の定めのないもの3,000百万円は含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、連結子会社においても、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	14,562百万円
年金資産	17,068百万円
未積立退職給付債務(+)	2,506百万円
会計基準変更時差異の未処理額	1,611百万円
未認識数理計算上の差異	4,505百万円
未認識過去勤務債務	519百万円
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	8,104百万円
前払年金費用	8,514百万円
退職給付引当金(-)	410百万円

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	475百万円
利息費用	188百万円
期待運用収益	300百万円
過去勤務債務の費用処理額	74百万円
数理計算上の差異の費用処理額	708百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	322百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	28百万円
退職給付費用(+ + + + +)	1,348百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.3%
(2) 期待運用収益率	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によることとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	21,416百万円
有価証券評価損	9,078百万円
繰延欠損金	22,581百万円
減価償却費	425百万円
其他有価証券評価差額金	3,014百万円
その他	2,970百万円
繰延税金資産小計	59,487百万円
評価性引当額	35,475百万円
繰延税金資産合計	24,011百万円
繰延税金負債	
未収配当金益金不算入	296百万円
その他	24百万円
繰延税金負債合計	320百万円
繰延税金資産の純額	23,690百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
住民税等均割等	0.7%
評価性引当額の減少	53.5%
その他	5.6%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	6.0%

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社池田泉州ホールディングス	大阪市北区	72,311	銀行持株会社	(直接100.0)	経営管理等役員の兼任等	経営管理費の支払	410		

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引先と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当ありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当ありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社姫野技建	大阪市東淀川区	20	建設業			貸出取引 利息受入	114 1	貸出金 その他資産 その他負債	117 0 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 貸出取引条件等については、一般の取引先と同様に決定しております。

2 当行取締役姫野豊が議決権の5%並びに近親者が議決権の9.5%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社池田泉州ホールディングス  
(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	755.66円
1株当たり当期純利益金額	188.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	186.89円

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

純資産の部の合計額	85,149百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	58,257百万円
うち第一種優先株式払込金額	30,000百万円
うち第一種優先株式配当額	1,176百万円
うち第二種優先株式払込金額	25,000百万円
うち第二種優先株式配当額	1,278百万円
うち少数株主持分	803百万円
普通株式に係る期末の純資産額	26,891百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	35,587千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

1株当たり当期純利益金額	7,373百万円
当期純利益	7,373百万円
普通株主に帰属しない金額	2,454百万円
うち定時株主総会決議による第一種優先株式配当額	1,176百万円
うち定時株主総会決議による第二種優先株式配当額	1,278百万円
普通株式に係る当期純利益	4,919百万円
普通株式の期中平均株式数	26,102千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	47百万円
うち支払利息(税額相当額控除後)	15百万円
うちその他(税額相当額控除後)	31百万円
普通株式増加数	473千株
うち新株予約権	473千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	

(決算後に生じた企業集団の状況に関する重要な事象(重要な後発事象)) P.99をご参照ください。

## セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

(単位:百万円)

期 別	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合
前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	11,532	83,201	13.86%

(注)1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	(平成21年3月31日)	(平成22年3月31日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	70,925	72,737
現金	36,095	32,225
預け金	34,830	40,512
コールローン	30,000	10,000
買入金銭債権	1,350	1,173
商品有価証券	514	6
商品国債	514	4
商品地方債		1
金銭の信託	19,000	19,000
有価証券 1,8,14	646,566	830,784
国債	298,599	268,933
地方債	51,454	65,109
社債	30,895	110,969
株式	45,584	53,141
その他の証券	220,033	332,630
貸出金 2,3,4,5,7,8,9	1,665,625	1,670,505
割引手形 6	18,157	13,466
手形貸付	89,963	86,864
証書貸付	1,399,887	1,409,870
当座貸越	157,617	160,303
外国為替	1,316	2,751
外国他店預け	1,217	2,611
買入外国為替 6	22	44
取立外国為替	76	95
その他資産	48,476	27,927
前払費用	63	16
未収収益	3,499	4,646
先物取引差入証拠金	2,099	2,307
金融派生商品	63	8
その他の資産 8	42,749	20,948
有形固定資産 10,11	22,666	21,861
建物	10,599	10,162
土地	8,592	8,592
リース資産	23	35
その他の有形固定資産	3,450	3,070
無形固定資産	3,493	3,116
ソフトウェア	2,871	2,058
リース資産	2	1
その他の無形固定資産	619	1,055
繰延税金資産	21,214	21,875
支払承諾見返	14,883	17,465
貸倒引当金	16,375	24,457
<b>資産の部合計</b>	<b>2,529,655</b>	<b>2,674,747</b>

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	(平成21年3月31日)	(平成22年3月31日)
<b>(負債の部)</b>		
預金 8	2,253,735	2,314,245
当座預金	59,693	79,234
普通預金	827,914	863,344
貯蓄預金	26,305	24,838
通知預金	8,169	12,212
定期預金	1,315,339	1,315,632
定期積金	274	70
その他の預金	16,038	18,911
債券貸借取引受入担保金 8	107,039	204,670
借入金 12	13,940	13,793
借入金	13,940	13,793
外国為替	80	42
売渡外国為替	80	41
未払外国為替	0	0
社債 13	40,000	23,000
新株予約権付社債	5,342	
その他負債	37,053	16,233
未払法人税等	223	231
未払費用	6,098	5,644
前受収益	1,035	945
従業員預り金	485	446
給付補てん備金	0	0
金融派生商品	39	100
リース債務	24	35
その他の負債	29,144	8,829
退職給付引当金	413	377
役員退職慰労引当金	284	435
睡眠預金払戻損失引当金	48	51
偶発損失引当金	266	386
支払承諾	14,883	17,465
負債の部合計	2,473,088	2,590,701
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	76,865	50,710
資本剰余金	22,771	33,651
資本準備金	2	11,082
その他資本剰余金	22,769	22,568
利益剰余金	37,234	7,104
その他利益剰余金	37,234	7,104
繰越利益剰余金	37,234	7,104
自己株式	196	
株主資本合計	62,205	91,466
その他有価証券評価差額金	5,637	7,420
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	5,638	7,421
純資産の部合計	56,567	84,045
負債及び純資産の部合計	2,529,655	2,674,747

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	自 至	平成20年4月 1日 平成21年3月31日	自 至	平成21年4月 1日 平成22年3月31日
経常収益		76,682		58,722
資金運用収益		54,608		39,677
貸出金利息		31,392		28,021
有価証券利息配当金		22,837		11,577
コールローン利息		267		36
預け金利息		8		11
その他の受入利息		102		30
役務取引等収益		7,078		8,021
受入為替手数料		1,517		1,406
その他の役務収益		5,560		6,615
その他業務収益		9,555		7,974
外国為替売買益		253		215
商品有価証券売買益		4		1
国債等債券売却益		9,296		7,757
その他の業務収益		0		0
その他経常収益		5,439		3,048
株式等売却益		4,422		2,182
金銭の信託運用益		244		173
その他の経常収益		772		692
経常費用		110,832		52,787
資金調達費用		12,890		8,337
預金利息		8,177		6,675
譲渡性預金利息		4		
コールマネー利息		105		3
債券貸借取引支払利息		3,089		629
借入金利息		526		337
社債利息		669		628
新株予約権付社債利息		58		26
金利スワップ支払利息		252		34
その他の支払利息		6		2
役務取引等費用		3,784		3,953
支払為替手数料		383		304
その他の役務費用		3,401		3,648
その他業務費用		25,089		1,551
国債等債券売却損		6,258		351
国債等債券償還損		734		741
国債等債券償却		18,073		
金融派生商品費用		22		457
営業経費		28,069		26,404
その他経常費用		40,998		12,540
貸倒引当金繰入額		5,808		8,188
貸出金償却		6,888		2,078
株式等売却損		807		131
株式等償却		17,276		135
金銭の信託運用損		939		38
その他の経常費用 <sup>1</sup>		9,279		1,967
経常利益又は経常損失( )		34,150		5,935
特別利益		571		584
償却債権取立益		500		584
睡眠預金払戻損失引当金戻入益		70		
特別損失		1,624		30
固定資産処分損		142		29
減損損失		1		1
退職給付信託設定損		1,481		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )		35,203		6,488
法人税、住民税及び事業税		47		45
法人税等調整額		1,983		661
法人税等合計		2,030		615
当期純利益又は当期純損失( )		37,234		7,104

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日
株主資本				
資本金				
前期末残高		64,365		76,865
当期変動額				
減資				37,234
新株の発行		12,500		11,080
当期変動額合計		12,500		26,154
当期末残高		76,865		50,710
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高				2
当期変動額				
新株の発行		12,500		11,080
準備金から剰余金への振替		12,500		
剰余金（その他資本剰余金）の配当		2		
当期変動額合計		2		11,080
当期末残高		2		11,082
その他資本剰余金				
前期末残高		48,126		22,769
当期変動額				
減資				37,234
準備金から剰余金への振替		12,500		
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替		37,840		37,234
剰余金（その他資本剰余金）の配当		15		
自己株式の処分		1		0
自己株式の消却				200
当期変動額合計		25,356		200
当期末残高		22,769		22,568
資本剰余金合計				
前期末残高		48,126		22,771
当期変動額				
減資				37,234
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替		37,840		37,234
新株の発行		12,500		11,080
準備金から剰余金への振替				
剰余金（その他資本剰余金）の配当		12		
自己株式の処分		1		0
自己株式の消却				200
当期変動額合計		25,354		10,879
当期末残高		22,771		33,651
利益剰余金				
その他利益剰余金				
別途積立金				
前期末残高		10,000		
当期変動額				
別途積立金の繰越利益剰余金への振替		10,000		
当期変動額合計		10,000		
当期末残高				
繰越利益剰余金				
前期末残高		47,840		37,234
当期変動額				
別途積立金の繰越利益剰余金への振替		10,000		
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替		37,840		37,234
当期純利益又は当期純損失（ ）		37,234		7,104
当期変動額合計		10,605		44,339
当期末残高		37,234		7,104

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日
利益剰余金合計				
前期末残高		37,840		37,234
当期変動額				
別途積立金の繰越利益剰余金への振替				
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替		37,840		37,234
当期純利益又は当期純損失( )		37,234		7,104
当期変動額合計		605		44,339
当期末残高		37,234		7,104
自己株式				
前期末残高		185		196
当期変動額				
自己株式の取得		14		4
自己株式の処分		3		0
自己株式の消却				200
当期変動額合計		11		196
当期末残高		196		
株主資本合計				
前期末残高		74,465		62,205
当期変動額				
新株の発行		25,000		22,160
減資				
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替				
剰余金(その他資本剰余金)の配当		12		
当期純利益又は当期純損失( )		37,234		7,104
自己株式の取得		14		4
自己株式の処分		2		0
自己株式の消却				
当期変動額合計		12,260		29,261
当期末残高		62,205		91,466
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		7,570		5,637
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,933		1,782
当期変動額合計		1,933		1,782
当期末残高		5,637		7,420
繰延ヘッジ損益				
前期末残高		13		0
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		12		0
当期変動額合計		12		0
当期末残高		0		0
評価・換算差額等合計				
前期末残高		7,583		5,638
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,945		1,783
当期変動額合計		1,945		1,783
当期末残高		5,638		7,421
純資産合計				
前期末残高		66,882		56,567
当期変動額				
新株の発行		25,000		22,160
剰余金(その他資本剰余金)の配当		12		
当期純利益又は当期純損失( )		37,234		7,104
自己株式の取得		14		4
自己株式の処分		2		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,945		1,783
当期変動額合計		10,314		27,477
当期末残高		56,567		84,045

## 重要な会計方針

(平成22年3月期)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法  
(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券のうち時価のある株式及び投資信託については決算日前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法  
(1)有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定額法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 6年～50年  
その他 2年～15年  
(2)無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。  
(3)リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 繰延資産の処理方法  
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準  
(1)貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は30,840百万円であります。  
(2)退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
過去勤務債務：  
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：  
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理  
なお、会計基準変更時差異（7,389百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。  
また、厚生年金基金の代行部分に係る会計基準変更時差異は返上時に全額費用処理しております。  
(追加情報)  
当行は、退職給付における過去勤務債務及び数理計算上の差異の償却年数について、従来、平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）で償却していましたが、平均残存勤務期間が13年を下回ったため、償却年数を12年に変更しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は66百万円減少し、当期純利益は39百万円減少しております。  
(3)役員退職慰労引当金  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支出に備えるため、当行内規に基づき、当事業年度末支給見積額を計上しております。  
(4)睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻により発生する損失に備えるため、過去の払戻実績に基づき、将来の払戻請求見積額を計上しております。  
(5)偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払に備えるため、予め定めている基準に基づき、将来の負担金支払見積額を計上しております。
- リース取引の処理方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理

により行っております。

- ヘッジ会計の方法  
為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによる方法です。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融負債等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融負債等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式による行っております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## 会計方針の変更

(平成22年3月期)

(金融商品に関する会計基準)

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）を適用しております。  
これにより、従来の方法に比べ、社債並びにその他の有価証券評価差額はそれぞれ28百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3百万円増加し、当期純利益は2百万円増加しております。

## 注記事項

(平成22年3月期)

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式及び出資総額 2,094百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は1,885百万円、延滞債権額は34,270百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからオまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は581百万円であります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,694百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は40,430百万円であります。  
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,610百万円であります。
- ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、2,362百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産

有価証券	218,978百万円
貸出金	60,000百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,009百万円
債券貸借取引受入担保金	204,670百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券49,084百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は4,074百万円、先物取引負担金は503百万円及びデリバティブ取引担保金は500百万円であります。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、347,820百万円であり、すべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の減価償却累計額 20,088百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 245百万円

(当事業年度圧縮記帳額 百万円)

- 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金13,500百万円が含まれております。

13. 社債は、劣後特約付無担保社債であります。
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は2,577百万円であります。
15. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。  
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

（損益計算書関係）

1. その他の経常費用には、統合関連費用834百万円、株式関連派生商品費用612百万円、偶発損失引当金繰入額271百万円及び株式交付費用79百万円を含んでおります。

（株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	37	1	38		注1. 2.
合計	37	1	38		

- （注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による取得であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少38千株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式消却による減少38千株及び単元未満株式の買増請求による処分0千株であります。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

（1）所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

（ア）有形固定資産  
主として、事務機器であります。

（イ）無形固定資産  
ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（2）通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	1,515百万円	110百万円	1,626百万円
減価償却累計額相当額	1,372百万円	87百万円	1,460百万円
減損損失累計額相当額	百万円	百万円	百万円
期末残高相当額	143百万円	22百万円	165百万円

（注）取得価額相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未經過リース料期末残高相当額

1年内	71百万円
1年超	94百万円
合計	165百万円

（注）未經過リース料期末残高相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・リース資産減損勘定の期末残高

百万円

・支払リース料

175百万円

・リース資産減損勘定の取崩額

百万円

・減価償却費相当額

175百万円

・減損損失

百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未經過リース料

1年内	214百万円
1年超	3,195百万円
合計	3,409百万円

（有価証券関係）

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額
子会社株式	2,075百万円
関連会社株式	4百万円
合計	2,079百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	19,972百万円
有価証券評価損	9,031百万円
繰越欠損金	22,465百万円
減価償却費	422百万円
その他有価証券評価差額金	3,014百万円
その他	2,570百万円
繰延税金資産小計	57,477百万円
評価性引当額	35,306百万円
繰延税金資産合計	22,171百万円
繰延税金負債	
未収配当金益金不算入	296百万円
繰延税金負債合計	296百万円
繰延税金資産の純額	21,875百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
住民税均等割等	0.7%
評価性引当額の減少	58.6%
その他	7.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.5%

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額	747.21円
1株当たり当期純利益金額	178.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	176.77円

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

純資産の部の合計額	84,045百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	57,454百万円
うち第一種優先株式払込金額	30,000百万円
うち第一種優先株式配当額	1,176百万円
うち第二種優先株式払込金額	25,000百万円
うち第二種優先株式配当額	1,278百万円
普通株式に係る期末の純資産額	26,591百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた  
期末の普通株式の数 35,587千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	7,104百万円
普通株式に帰属しない金額	2,454百万円
うち定時株主総会決議による第一種優先株式配当額	1,176百万円
うち定時株主総会決議による第二種優先株式配当額	1,278百万円
普通株式に係る当期純利益	4,650百万円
普通株式の期中平均株式数	26,102千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

当期純利益調整額	47百万円
うち支払利息（税額相当額控除後）	15百万円
うちその他（税額相当額控除後）	31百万円
普通株式増加数	473千株
うち新株予約権	473千株

希薄化効果を有しないため、  
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の  
算定に含めなかった潜在株式の概要

（決算後に生じた当行の状況に関する重要な事象（重要な後発事象））

当行は、平成22年1月13日開催の臨時株主総会における合併契約書の承認決議により、平成22年5月1日を合併期日として株式会社泉州銀行と合併し、商号を「株式会社池田泉州銀行」とし、資産・負債及び権利・義務の一切を同行より引き継ぎました。

1. 結合当事業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

（1）結合当事業及びその事業の内容  
株式会社池田銀行（普通銀行業務） 株式会社泉州銀行（普通銀行業務）

（2）企業結合の法的形式

当行と株式会社泉州銀行は、対等の精神に基づき、当行を存続会社とし、株式会社泉州銀行を消滅会社とする吸収合併方式にて合併いたしました。

（3）結合後企業の名称

株式会社池田泉州銀行

（4）取引の目的を含む取引の概要

当行と株式会社泉州銀行は、関西地域における代表的な独立系の金融グループとして最良の地域金融機関となることを目的として経営統合を進め、平成21年10月1日、完全親会社である「株式会社池田泉州ホールディングス」を設立いたしました。

今般、当行と株式会社泉州銀行は経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化するために合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

当行及び株式会社泉州銀行はいずれも株式会社池田泉州ホールディングスの完全子会社であり、「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

## 自己資本の充実の状況等

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成19年金融庁告示第15号)に基づき、パーゼル 第3の柱の内容を以下に開示しております。

### 定性的な開示事項

#### 【連結の範囲に関する事項】

(1) 銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と連結財務諸表規則に基づく連結の範囲に含まれる会社に相違点はありません。

(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は21社であります。

#### 主要な連結子会社

名 称	主要な業務の内容
1 池銀リース(株)	リース業務
2 池銀総合保証(株)	信用保証業務
3 (株)ジェーアイ	クレジットカード業務
4 (株)ディーアイ	クレジットカード業務
5 (株)ブイアイ	クレジットカード業務
6 池銀キャピタル(株)	ベンチャーキャピタル業務
7 池田ビジネスサービス(株)	現金精算・印刷業務
8 池銀オフィスサービス(株)	人材派遣業務
9 池田モーゲージサービス(株)	担保不動産評価・調査業務
10 池銀投資顧問(株)	投資助言業務・投資一任業務
11 ハイ・ブレン(株)	コンピュータソフト開発業務

(3) 告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容  
該当ありません。

(4) 告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容  
該当ありません。

(5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容  
該当ありません。

(6) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要  
該当ありません。

#### 【自己資本の構成に関する事項】

(1) 自己資本調達手段の概要(平成22年3月31日)

自己資本調達手段	概 要
普通株式(35百万株)	完全議決権株式
優先株式(12百万株)	非累積的永久優先株式
期限付劣後債務	ステップアップ金利特約付 期間10年(期日一括返済) 但し、5年目以降に、金融庁の事前承認を得た上で、期限前返済が可能。
劣後特約付借入金(計15億円)	
劣後特約付社債(計200億円)	
永久劣後債務	ステップアップ金利特約付 期限なし 但し、5年目以降に、金融庁の事前承認を得た上で、期限前返済が可能。
永久劣後特約付借入金(計120億円)	
永久劣後特約付社債(計30億円)	

## 【自己資本の充実度に関する事項】

### (1) 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

#### < 自己資本管理の方針 >

財務健全性の観点から、十分な自己資本を確保し、適切な管理・運営を行うことを自己資本管理の基本方針とし、「自己資本比率の算定」、「自己資本充実度の評価」、及び「自己資本充実に関する施策の実施」により自己資本管理を行っております。

#### < 自己資本充実度の評価 >

法令などに規定される自己資本比率による評価を実施するとともに、当行の直面するリスクに関して、自己資本比率の算定に含まれないリスク（与信集中リスク、銀行勘定の金利リスク等）も含め、それぞれのリスクカテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉え、銀行の経営体力（自己資本）と比較・対照することによって、自己資本充実度を評価しております。

具体的には、自己資本（Tier1）を原資として各部門に配賦した資本（信用リスク資本、市場リスク資本、オペレーショナル・リスク資本）の範囲内に、計量化されたリスク量が収まっていることを月次でモニタリングすることにより、リスクの状況（リスク資本使用額等）を把握・管理し、リスクに対する資本の備えを確認する体制としております。

さらに、ストレステストによる市場リスク資本額への影響度の把握、市場リスク資本の使用率についてのアラームポイントの設定、アウトライヤー基準値の測定、信用リスクの与信集中リスクの管理を行い、リスク資本管理による自己資本充実度の評価を補完しております。なお、連結グループについては、主として連結自己資本比率の管理を通じて自己資本充実度の評価を行っております。

## 【信用リスクに関する事項】

### (1) リスク管理の方針及び手続きの概要

#### < リスク管理の方針、手続きの概要 >

信用リスクとは、お取引先の経営状態の悪化などに伴い、貸出金などの利息・元本が回収不能になるリスクをいいます。

当行では、経営方針を踏まえつつ与信行為の具体的な考え方を明示した「クレジットポリシー」を制定し、健全性の確保を第一に取り組んでおります。

具体的には、管理方法を明示した「信用リスク管理規定」に基づき、信用リスク管理部署において、与信集中リスクの状況に加え、業種別・債務者区分別・信用格付区分別等さまざまな角度から与信ポートフォリオの分析・管理を行い、最適なポートフォリオの構築を図るべく、きめ細かな対応を行っております。

また、信用リスクを定量的に計測するための算定基準を整備し、信用リスクの計量化に取り組んでおります。

与信ポートフォリオの分析・管理及び計測した信用リスク量については、取締役会等へ報告することにより、信用リスクの適切な管理運営に努めております。

個別案件の審査・与信管理については、審査部署・問題債権管理部署の、営業推進部署からの独立性を確保するとともに、取締役会等で大口与信先の個別案件や与信方針の検討を行うなど、審査体制を整備し資産の健全性の維持・向上に努めております。

#### < 貸倒引当金の計上基準 >

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

### (2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当行は自己資本比率規制上の信用リスク・アセット額の算出にあたっては、告示に定める「標準的手法」を採用しております。

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるためにも複数の格付機関を利用することが適切との判断に基づき、次の格付機関を採用しております。

㈱格付投資情報センター（R&I）  
㈱日本格付研究所（JCR）  
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）  
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ（S&P）

#### 【信用リスク削減手法に関する事項】

信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを削減するための措置をいい、担保、保証、貸出金と自行預金の相殺が該当します。  
与信判断に際しては、取引先の経営状態や案件の妥当性等を十分に検討しており、担保や保証については、過度に依存することなく、取引先や返済原資の安全性を補完するものとして取得しております。

##### （1）主要な担保や保証の種類

主要な担保の種類には、預金、株式、公社債、商業手形、不動産等があり、保証については、信用保証協会、我が国の地方公共団体、代表者による保証が主体となっております。

なお、自己資本比率の算出にあたっては、告示上の要件をみたく適格金融資産担保、適格保証、および貸出金と自行預金の相殺を信用リスク削減手法として適用しております。

具体的には、適格金融資産担保は、現金、自行定期預金、日本国債、政府保証債、地方債、我が国の金融機関の発行する債券（劣後債を除く）、上場株式を対象としております。適格保証は、我が国の地方公共団体、金融機関の保証が主なもので、その信用度については、政府保証と同様の評価が、適格格付機関によるA-以上の格付が付与されたものとなっております。

##### （2）担保に関する評価、管理の方針および手続の概要

担保評価は、あらかじめ定められた方法により実施しており、評価の見直し等は、新規の与信判断と同様の姿勢で定期的に行っております。また、担保の管理については、その効力、対抗要件を完備し、担保を害する行為の発生を防止、排除に努めております。

##### （3）貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針および手続の概要等

貸出金と自行預金の相殺にあたっては、担保（総合口座を含む）登録のない相殺確実な自行定期預金を対象とし、自己資本比率の算出にあたっては、告示上の要件をみたくものについて信用リスク削減手法を勘案しております。

##### （4）派生商品取引およびレボ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるにあたっての方針および手続の概要等

当該相対ネットリング契約は、信用リスク削減手法として適用しておりません。

##### （5）信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクおよびマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用について、同一業種への過度の集中等、特筆すべき事項はありません。また、マーケット・リスクにさらされる金融資産担保についても、特筆すべき事項はありません。

#### 【派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

##### （1）リスク資本および与信限度枠の割当方法に関する方針

対金融機関との派生商品取引における取引相手のリスクについては、時価に将来のリスクを加味した方法（カレント・エクスポージャー方式）でエクスポージャーを把握し、相手金融機関に付されている適格格付機関の格付等をもとにクレジットライン（取引限度額）を設定して管理しております。対顧客向けの派生商品取引については、貸出金等の他の与信取引と合算し与信判断を行い、信用供与枠を設定して管理しております。なお、当行では、長期決済期間取引に該当する取引はありません。

長期決済期間取引：有価証券等の受渡し又は決済を行う取引であって、約定日から受渡日（決済日）までの期間が5営業日又は市場慣行による期間を超えることが約定され、反対取引に先立って取引相手に対して有価証券等の引渡し又は資金の支払いを行う取引

また、連結子会社において派生商品取引の取扱いはありません。

##### （2）担保による保全および引当金に関する方針

貸出金等の他の与信取引と同様、取引相手先の信用状況に応じ担保等を取得しております。

また、自己査定を行い、必要に応じて時価補正を行う体制としております。

- (3) 自行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要になる場合の影響度に関する説明  
現状、当行の信用力悪化により担保を追加的に提供することが必要になるケースはありません。

#### 【証券化エクスポージャーに関する事項】

##### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、適格格付機関による格付情報のみならず、裏付資産の状況、証券化市場の動向、金利動向等を個別に検討・評価のうえ取り扱うとともに、定期的にモニタリングを実施する等適切な管理体制を構築しております。また、当行は金利上昇リスクを軽減するために、保有する固定金利型住宅ローン債権の一部を証券化しており、オリジネーターとして信用補完目的の劣後受益権を保有するとともに、流動性補完のための現金準備金を設定しているほか、サービサーとしても関与しております。なお、連結子会社においては、証券化取引の取扱いはありません。

##### (2) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出にあたっては、告示に定める「標準的手法」を使用しております。

##### (3) 証券化取引に関する会計方針

当行がオリジネーターとして実施した証券化取引の会計上の処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。なお、資産の売却は、証券化取引の委託者である当行が、アレンジャーに優先受益権を売却した時点で認識しております。

また、当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについても、それぞれの金融資産について金融商品会計基準に基づいた会計処理を行っております。

##### (4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に当たって使用する適格格付機関は、(株)格付投資情報センター (R&I)、(株)日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P) の4社としております。

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

#### 【オペレーショナル・リスクに関する事項】

##### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

###### <リスク管理の方針>

オペレーショナル・リスクの顕在化が当行の経営および業務遂行に大きな影響を及ぼし得ることを認識し、オペレーショナル・リスクを適切に管理する態勢の確立及び、その維持発展を基本方針とし、オペレーショナル・リスクの管理体制の整備、管理の枠組みの構築等に取り組んでおります。

###### <手続の概要>

オペレーショナル・リスクを「内部プロセス、人、システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク」と定義したうえで、事務リスク、情報資産(システム)リスク、有形資産リスク、人材リスク、法的リスク、評判リスクの6つのカテゴリーに区分して管理しております。

具体的には、各リスク所管部がそれぞれの所管するリスクを管理するとともに、オペレーショナル・リスク統括部署が各リスク所管部と連携を図りオペレーショナル・リスク全体を統括・管理することにより、多様なオペレーショナル・リスクを適切に管理する体制を整備しております。

また、オペレーショナル・リスクに関する損失情報やリスク指標等の収集・分析、必要な手続・手法等の制定・整備、オペレーショナル・リスクの状況についてオペレーショナル委員会へ報告・審議を行うことにより、オペレーショナル・リスクの適切な管理に努めております。

##### (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、告示に定める「粗利益配分手法」を使用しております。

【銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

(1) 銀行勘定における銀行法施行令第4条第4項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

<リスク管理の方針>

株式等の保有は、主に中長期的なスタンスで取引先との良好な関係を構築することを目的として行っておりますが、半期ごとに投資限度額を設定し、投資対象先が特定業種に集中しないように全体ポートフォリオに考慮するとともに、リスク資本管理において配賦された政策投資株式リスク資本の範囲内に政策投資株式に係るリスクを制御するよう管理しております。

<手続の概要>

具体的には、半期毎に政策投資株式リスク資本の配賦額を決定しアラームポイントを設定することにより、価格変動リスクをコントロールしています。また、日次でモニタリングを行い、ポジションや損益の状況とともに、月次でALM委員会、取締役会に報告しております。

株式等のリスクの計測は、バリュエーション・アット・リスク (VaR) (信頼区間は片側99%、保有期間は120日) により行っており、その評価は、時価のあるものについては決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法 (売却原価は移動平均法により算定) により、また、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

【銀行勘定における金利リスクに関する事項】

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

<リスク管理の方針>

市場業務にかかる市場リスクをリスク資本の範囲内に制御するため、市場リスクを網羅的に把握・計測し、適切なリスク管理態勢の確立・運営に努めております。

<手続の概要>

具体的には、半期毎に市場リスク資本の配賦額を決定しアラームポイントを設定することにより、金利リスクや価格変動リスク等の市場リスクをコントロールしております。また、市場性業務の全行収益に与えるマイナスの影響を一定範囲内に抑えることを目的として損失額に対するガイドライン (対応方針を見直す損失額の水準) を設定するとともに、アウトライヤー基準と呼ばれる銀行勘定の金利リスクの管理指標につきましても定期的にモニタリングを実施することにより、適切な管理に努めています。なお、これらのモニタリング結果等市場リスクの状況につきましては、月次でALM委員会に報告するとともに、定期的に取締役会や経営会議に報告しております。

(2) 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

市場リスク量について、バリュエーション・アット・リスク (VaR)、ベシス・ポイント・バリュエーション (BPV)、ギャップ分析などを用いてリスクを計量化し、経営体力に見合うようコントロールしており、ストレステストやバックテストにより、計量化モデルの妥当性や有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保しております。

また、アウトライヤー基準による計測については、原則、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値によって計算される経済価値の低下額としております。コア預金については、要求払預金のうちa) 過去5年の最低残高、b) 過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、c) 現残高の50%相当額のうち最小の額とし、平均満期が2.5年となるように計算しております。なお、連結グループの金利リスク管理については、連結子会社の金利リスクが限定的であることから、当行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより、連結グループの金利リスクを管理する体制としております。

## 定量的な開示事項

【告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額】

該当ありません。

### 【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は、告示に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

### 連結自己資本比率

(単位：百万円)

項目	平成20年3月31日	平成21年3月31日	平成22年3月31日	
資本金	64,365	76,865	50,710	
うち非累積的永久優先株	15,000	27,500	27,500	
新株式申込証拠金				
資本剰余金	10,285	22,771	33,651	
利益剰余金	387	37,059	7,396	
自己株式( )	185	196		
自己株式申込証拠金				
社外流出予定額( )	12		5,763	
その他有価証券の評価差損( )(注1)	7,560			
為替換算調整勘定				
新株予約権				
連結子法人等の少数株主持分	1,020	879	783	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券				
営業権相当額( )				
のれん相当額( )				
企業結合等により計上される無形固定資産相当額( )				
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額( )	755	691	635	
繰延税金資産の控除金額( )				
計 (A)	67,546	62,567	86,143	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券及び基本的項目(A)に対する割合(注2)				
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額				
一般貸倒引当金	8,718	13,929	19,838	
負債性資本調達手段等	62,636	54,568	36,500	
うち永久劣後債務(注3)	22,000	15,000	15,000	
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	40,636	39,568	21,500	
補完的項目不算入額( )	8,092	14,711	12,090	
計 (B)	63,262	53,787	44,248	
控除項目	控除項目(注5) (C)	3,520	3,564	1,115
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	127,288	112,791	129,275	
資産(オン・バランス)項目	1,094,674	1,095,739	1,140,478	
オフ・バランス取引等項目	27,358	23,567	27,695	
信用リスク・アセットの額 (E)	1,122,032	1,119,306	1,168,173	
オペレーショナル・リスク相当額に係る額=(G)8% (F)	76,220	81,195	71,538	
(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	6,097	6,495	5,723	
計 (E)+(F) (H)	1,198,253	1,200,501	1,239,712	
連結総所要自己資本額=(H)×4%	47,930	48,020	49,588	
連結自己資本比率(国内基準)=(D)×(H)×100(%)	10.62%	9.39%	10.42%	
(参考) Tier1比率=(A)×(H)×100(%)	5.63%	5.21%	6.94%	

(注) 1. 自己資本比率規制の一部を弾力化する特例(平成20年12月12日公布)により、平成24年3月31日までの間は、その他有価証券の評価差損を控除しておりません。

2. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。

3. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

4. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

5. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率

(単位：百万円)

項目	平成20年3月31日	平成21年3月31日	平成22年3月31日
資本金	64,365	76,865	50,710
うち非累積的永久優先株	15,000	27,500	27,500
新株式申込証拠金			
資本準備金	2	2	11,082
その他資本剰余金	10,283	22,769	22,568
利益準備金			
その他利益剰余金		37,234	7,104
その他			
自己株式( )	185	196	
自己株式申込証拠金			
社外流出予定額( )	12		5,763
その他有価証券の評価差損( )(注1)	7,570		
新株予約権			
営業権相当額( )			
のれん相当額( )			
企業結合により計上される無形固定資産相当額( )			
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額( )	755	691	635
繰延税金資産の控除金額( )			
計 (A)	66,127	61,513	85,067
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券及び基本的項目(A)に対する割合(注2)			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額			
一般貸倒引当金	7,440	12,053	17,873
負債性資本調達手段等	62,636	54,568	36,500
うち永久劣後債務(注3)	22,000	15,000	15,000
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	40,636	39,568	21,500
補完的項目不算入額( )	7,608	13,431	10,192
計 (B)	62,469	53,190	44,181
控除項目 (C)	1,123	1,106	1,101
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	127,473	113,598	128,146
資産(オン・バランス)項目	1,084,394	1,087,649	1,132,948
オフ・バランス取引等項目	27,370	23,567	27,695
信用リスク・アセットの額 (E)	1,111,764	1,111,217	1,160,643
オペレーショナル・リスク相当額に係る額=(G)8% (F)	73,158	78,145	68,358
(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,852	6,251	5,468
計 (E)+(F) (H)	1,184,923	1,189,362	1,229,001
単体総所要自己資本額=(H)×4%	47,396	47,574	49,160
単体自己資本比率(国内基準)=(D)×(H)×100(%)	10.75%	9.55%	10.42%
(参考)Tier1比率=(A)×(H)×100(%)	5.58%	5.17%	6.92%

- (注) 1. 自己資本比率規制の一部を弾力化する特例(平成20年12月12日公布)により、平成24年3月31日までの間は、その他有価証券の評価差損を控除しておりません。
2. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。
3. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
5. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

【自己資本充実度に関する事項】

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

資産（オン・バランス）項目	連 結		単 体	
	平成21年3月31日	平成22年3月31日	平成21年3月31日	平成22年3月31日
1. 現金				
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け				
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け				
4. 国際決済銀行等向け				
5. 我が国の地方公共団体向け				
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け		1		1
7. 国際開発銀行向け				
8. 地方公共団体金融機構向け				
9. 我が国の政府関係機関向け	71	226	71	226
10. 地方三公社向け	7	16	7	16
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	289	757	298	764
12. 法人等向け	18,805	21,065	19,466	21,694
13. 中小企業等向け及び個人向け	6,885	6,980	6,579	6,667
14. 抵当権付住宅ローン	5,667	6,000	5,666	6,000
15. 不動産取得等事業向け	4,478	3,095	4,074	2,849
16. 三月以上延滞等	965	1,013	933	980
17. 取立未済手形				
18. 信用保証協会等による保証付	395	357	395	357
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付				
20. 出資等	3,009	3,033	3,040	3,009
21. 上記以外	2,957	2,842	2,676	2,521
22. 証券化（オリジネーターの場合）	109	109	109	109
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	184	117	184	117
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド） のうち、個々の資産の把握が困難な資産				
合計	43,829	45,619	43,505	45,317

(単位：百万円)

オフ・バランス項目	連 結		単 体	
	平成21年3月31日	平成22年3月31日	平成21年3月31日	平成22年3月31日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント				
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	162	153	162	153
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	1	1	1
4. 特定の取引に係る偶発債務 うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	2	1	2	1
5. NIF又はRUF				
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	130	202	130	202
7. 内部格付手法におけるコミットメント				
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 うち借入金の保証 うち手形引受	555 502	574 432	555 502	574 432
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）				
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券		6		6
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売却条件付購入	88	138	88	138
12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引	1 1	27 6	1 1	27 6
13. 長期決済期間取引		20		20
14. 未決済取引				
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス				
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー				
合計	942	1,107	942	1,107

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	連 結		単 体	
	平成21年3月31日	平成22年3月31日	平成21年3月31日	平成22年3月31日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,247	2,861	3,125	2,734
うち基礎的指標手法	3,247		3,125	
うち粗利益配分手法		2,861		2,734

【信用リスクに関する事項】

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳（証券化エクスポージャーを除く）

連結

（単位：百万円）

	平成21年3月31日					
	信用リスクに関する エクスポージャーの 期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	2,461,495	1,657,259	29,861	14,883	386,065	4
海外	112,964				112,793	171
地域別合計	2,574,460	1,657,259	29,861	14,883	498,858	175
製造業	214,372	186,406	8,839	375	2,329	1
卸売・小売業	122,242	117,364	1,040	507	249	2
建設業	63,127	57,451	1,600	169	99	
金融・保険業	128,021	84,503	13,495	64	14,942	172
不動産業	326,539	315,636		107	10,010	
各種サービス業	140,871	121,851	3,536	13,264	49	0
運輸業	53,168	49,282	1,350	259		
個人	516,279	515,306		136		
国・地方公共団体	661,371	190,790			470,477	
その他	348,465	18,664		0	698	
業種別合計	2,574,460	1,657,259	29,861	14,883	498,858	175
1年以下	502,684	433,411	25,475	1,862	41,759	175
1年超3年以下	276,557	148,963	2,939	118	124,535	
3年超5年以下	304,900	150,002		33	154,865	
5年超7年以下	149,373	127,873	1,446	102	19,950	
7年超	937,893	767,793		12,352	157,747	
その他（注）	403,050	29,214		414		
残存期間別合計	2,574,460	1,657,259	29,861	14,883	498,858	175

（単位：百万円）

	平成22年3月31日					
	信用リスクに関する エクスポージャーの 期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	2,508,564	1,658,667	34,381	17,463	448,150	84
海外	212,414				212,323	91
地域別合計	2,720,978	1,658,667	34,381	17,463	660,473	176
製造業	277,075	220,571	10,498	274	23,238	3
卸売・小売業	131,181	123,792	920	486	3,077	2
建設業	68,643	57,533	3,000	4,379	699	
金融・保険業	157,755	77,122	14,000	76	52,761	169
不動産業	317,961	304,656	1,300	284	11,219	
各種サービス業	147,359	128,984	3,313	11,579	1,049	
運輸業	60,948	53,618	1,350	249	3,705	
個人	531,662	530,689		133		
国・地方公共団体	704,708	143,785			560,820	
その他	323,681	17,913		0	3,899	
業種別合計	2,720,978	1,658,667	34,381	17,463	660,473	176
1年以下	467,691	337,887	26,220	5,929	97,477	176
1年超3年以下	336,942	171,051	5,898	87	159,905	
3年超5年以下	398,376	166,232	2,263	57	229,823	
5年超7年以下	159,204	127,578		42	31,583	
7年超	977,538	825,001		10,854	141,682	
その他（注）	381,225	30,915		492		
残存期間別合計	2,720,978	1,658,667	34,381	17,463	660,473	176

（注）「残存期間別」の「その他」には「期間の定めのないもの」などを含んでおります。

平成21年3月31日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	2,452,407	1,665,625	29,861	14,883	386,065	4
海外	112,964				112,793	171
地域別合計	2,565,372	1,665,625	29,861	14,883	498,858	175
製造業	214,372	186,406	8,839	375	2,329	1
卸売・小売業	122,229	117,351	1,040	507	249	2
建設業	63,119	57,443	1,600	169	99	
金融・保険業	140,339	96,792	13,495	64	14,942	172
不動産業	315,946	305,043		107	10,010	
各種サービス業	148,598	129,479	3,536	13,264	49	0
運輸業	53,168	49,282	1,350	259		
個人	514,505	514,369		136		
国・地方公共団体	661,371	190,790			470,477	
その他	331,720	18,664		0	698	
業種別合計	2,565,372	1,665,625	29,861	14,883	498,858	175
1年以下	505,796	436,523	25,475	1,862	41,759	175
1年超3年以下	280,109	152,515	2,939	118	124,535	
3年超5年以下	308,042	153,144		33	154,865	
5年超7年以下	149,360	127,860	1,446	102	19,950	
7年超	936,541	766,442		12,352	157,747	
その他(注)	385,520	29,139		414		
残存期間別合計	2,565,372	1,665,625	29,861	14,883	498,858	175

平成22年3月31日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	2,500,148	1,670,505	34,381	17,463	448,150	84
海外	212,414				212,323	91
地域別合計	2,712,563	1,670,505	34,381	17,463	660,473	176
製造業	277,075	220,571	10,498	274	23,238	3
卸売・小売業	131,168	123,780	920	486	3,077	2
建設業	68,637	57,528	3,000	4,379	699	
金融・保険業	168,424	87,759	14,000	76	52,761	169
不動産業	311,340	298,034	1,300	284	11,219	
各種サービス業	156,837	138,370	3,313	11,579	1,049	
運輸業	60,948	53,618	1,350	249	3,705	
個人	530,759	530,626		133		
国・地方公共団体	704,708	143,785			560,820	
その他	302,661	16,429		0	3,899	
業種別合計	2,712,563	1,670,505	34,381	17,463	660,473	176
1年以下	473,118	343,315	26,220	5,929	97,477	176
1年超3年以下	338,187	172,296	5,898	87	159,905	
3年超5年以下	405,512	173,368	2,263	57	229,823	
5年超7年以下	159,204	127,578		42	31,583	
7年超	977,050	824,513		10,854	141,682	
その他(注)	359,488	29,432		492		
残存期間別合計	2,712,563	1,670,505	34,381	17,463	660,473	176

(注)「残存期間別」の「その他」には「期間の定めのないもの」などを含んでおります。

## (2) 3ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成21年3月31日	平成22年3月31日	平成21年3月31日	平成22年3月31日
国内	23,437	26,596	22,568	25,713
海外				
地域別合計	23,437	26,596	22,568	25,713
製造業	1,446	4,657	1,446	4,657
卸売・小売業	2,022	1,813	2,009	1,800
建設業	2,111	1,799	2,111	1,799
金融・保険業				
不動産業	5,630	7,391	5,630	7,391
各種サービス業	9,014	8,088	8,983	8,051
運輸業	779	456	779	456
個人	2,334	2,363	1,518	1,530
国・地方公共団体				
その他	98	25	89	25
業種別合計	23,437	26,596	22,568	25,713

## (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高

(単位：百万円)

	平成21年3月31日		平成22年3月31日	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	13,929	5,211	19,838	5,908
個別貸倒引当金	4,467	2,757	6,794	2,327
特定海外債権引当勘定				
合計	18,397	2,453	26,633	8,236

## 単体

(単位：百万円)

	平成21年3月31日		平成22年3月31日	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	12,053	4,613	17,873	5,820
個別貸倒引当金	4,322	2,833	6,583	2,260
特定海外債権引当勘定				
合計	16,375	1,779	24,457	8,081

## (4) 個別貸倒引当金の地域別残高

(単位：百万円)

	平成21年3月31日		平成22年3月31日	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
国内	4,467	2,757	6,794	2,327
海外				
合計	4,467	2,757	6,794	2,327

## 単体

(単位：百万円)

	平成21年3月31日		平成22年3月31日	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
国内	4,322	2,833	6,583	2,260
海外				
合計	4,322	2,833	6,583	2,260

## (5) 業種別の個別貸倒引当金残高及び貸出金償却の額

連結

(単位: 百万円)

	平成21年3月31日			平成22年3月31日		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
	期末残高	期中増減額	平成20年4月～21年3月	期末残高	期中増減額	平成21年4月～22年3月
製造業	23	26	957	74	50	193
卸売・小売業	485	294	438	902	417	96
建設業	478	235	322	848	370	159
金融・保険業						
不動産業	1,067	1,676	2,323	846	221	816
各種サービス業	2,071	1,168	1,256	3,901	1,829	704
運輸業	51	47	1,466		51	154
個人	284	120	684	221	62	878
国・地方公共団体						
その他	4	4	149		4	3
合計	4,467	2,757	7,598	6,794	2,327	3,007

単体

(単位: 百万円)

	平成21年3月31日			平成22年3月31日		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
	期末残高	期中増減額	平成20年4月～21年3月	期末残高	期中増減額	平成21年4月～22年3月
製造業	23	26	935	74	50	178
卸売・小売業	485	265	431	902	417	80
建設業	478	235	321	848	370	142
金融・保険業						
不動産業	1,067	1,676	2,319	846	221	811
各種サービス業	1,947	1,274	1,248	3,713	1,766	701
運輸業	51	47	1,466		51	149
個人	263	121	17	197	65	10
国・地方公共団体						
その他	4	4	146		4	3
合計	4,322	2,833	6,888	6,583	2,260	2,078

## (6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法勘案後残高及び自己資本控除の額

連結

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成21年3月31日			平成22年3月31日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計
0%		786,594	786,594		805,869	805,869
10%		134,326	134,326		181,837	181,837
20%	11,349	55,709	67,058	3,882	78,229	82,112
35%		404,821	404,821		428,641	428,641
50%	49,583	33,677	83,261	56,626	71,912	128,539
75%		229,844	229,844		233,034	233,034
100%	44,386	628,386	672,773	44,035	629,906	673,942
150%	204	11,567	11,771	3,156	8,123	11,279
350%						
自己資本控除		719	719		719	719
合計	105,523	2,285,647	2,391,171	107,701	2,438,275	2,545,976

単体

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成21年3月31日			平成22年3月31日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計
0%		786,568	786,568		805,854	805,854
10%		134,326	134,326		181,837	181,837
20%	11,349	55,588	66,938	3,882	78,062	81,945
35%		404,746	404,746		428,641	428,641
50%	49,583	33,343	82,926	56,626	71,572	128,199
75%		219,650	219,650		222,611	222,611
100%	44,386	627,379	671,766	44,035	630,191	674,227
150%	204	11,350	11,554	3,156	7,897	11,053
350%						
自己資本控除		719	719		719	719
合計	105,523	2,273,674	2,379,197	107,701	2,427,389	2,535,091

【信用リスク削減手法に関する事項】

(1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成21年3月31日	平成22年3月31日	平成21年3月31日	平成22年3月31日
現金及び自行預金	135,227	237,959	135,227	237,959
金				
適格債券	29,942	10,000	29,942	10,000
適格株式	3,934	3,414	3,934	3,414
適格投資信託				
適格金融資産担保合計	169,104	251,373	169,104	251,373
適格保証	158,376	166,981	158,376	166,981
適格クレジット・デリバティブ				
適格保証、適格クレジット・デリバティブの合計	158,376	166,981	158,376	166,981

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

単体

(単位：百万円)

	平成21年3月31日		平成22年3月31日	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式			
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	126		106	
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	175		176	
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	175		176	
うち 金利関連取引				
うち 株式関連取引				
うち 貴金属関連取引(金を除く)				
うち その他コモディティ関連取引				
うち クレジットデリバティブ取引				
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン合計額からハの額を差し引いた額				
ホ) 担保の額				
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	175		176	
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額				
チ) 信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額				

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

【証券化エクスポージャーに関する事項】

< 当行及び連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項 >

(1) 原資産の合計額等

資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成21年3月31日	平成22年3月31日
住宅ローン債権	13,125	10,912
自動車ローン債権		
クレジットカード与信		
リース債権		
事業者向け貸出		
合計	13,125	10,912

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

合成型証券化取引に係る原資産の額  
平成21年3月期、平成22年3月期とも該当ありません。

(2) 3ヶ月以上延滞エクスポージャーの額等（原資産を構成するエクスポージャーに限る）

単体

（単位：百万円）

原資産の種類	平成21年3月31日		平成22年3月31日	
	3ヶ月以上延滞エクスポージャー	当期損失	3ヶ月以上延滞エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	47		10	
自動車ローン債権				
クレジットカード与信				
リース債権				
事業者向け貸出				
合計	47		10	

（注）連結子会社等には、当該取引はありません。

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単体

（単位：百万円）

原資産の種類	平成21年3月31日	平成22年3月31日
住宅ローン債権	3,467	3,467
自動車ローン債権		
クレジットカード与信		
リース債権		
事業者向け貸出		
合計	3,467	3,467

（注）連結子会社等には、当該取引はありません。

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

単体

（単位：百万円）

	平成21年3月31日		平成22年3月31日	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
リスク・ウェイト 20%				
リスク・ウェイト 50%				
リスク・ウェイト 100%	2,748	109	2,748	109
リスク・ウェイト 150%				
リスク・ウェイト 350%				
自己資本控除	719	719	719	719
合計	3,467	829	3,467	829

（注）連結子会社等には、当該取引はありません。

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

単体

（単位：百万円）

原資産の種類	平成21年3月31日	平成22年3月31日
住宅ローン債権	691	635
自動車ローン債権		
クレジットカード与信		
リース債権		
事業者向け貸出		
合計	691	635

（注）連結子会社等には、当該取引はありません。

(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成21年3月31日	平成22年3月31日
住宅ローン債権	719	719
自動車ローン債権		
クレジットカード与信		
リース債権		
事業者向け貸出		
合計	719	719

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(7) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

平成21年3月期、平成22年3月期とも該当ありません。

(8) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別内訳

平成21年3月期、平成22年3月期とも該当ありません。

(9) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

平成21年3月期、平成22年3月期とも該当ありません。

< 当行及び連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項 >

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成21年3月31日	平成22年3月31日
住宅ローン債権	3,464	3,013
自動車ローン債権		
クレジットカード与信		
その他	19,951	13,560
合計	23,415	16,574

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

単体

(単位：百万円)

	平成21年3月31日		平成22年3月31日	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
リスク・ウェイト 20%	23,028	184	15,589	124
リスク・ウェイト 50%				
リスク・ウェイト 100%			603	24
リスク・ウェイト 150%				
リスク・ウェイト 350%				
自己資本控除	386	386	382	382
合計	23,415	570	16,574	530

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

単体

原資産の種類	平成21年3月31日		平成22年3月31日	
	金額	時価	金額	時価
住宅ローン債権				
自動車ローン債権				
クレジットカード与信				
その他	386		382	
合計	386		382	

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

平成21年3月期、平成22年3月期とも該当ありません。

【銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

(1) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーの(連結)貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

連結

	平成21年3月31日		平成22年3月31日	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	45,966		54,128	
うち その他有価証券で時価のあるもの	41,320	41,320	48,847	48,847
うち 時価のない有価証券	4,646		5,281	
うち 子会社株式及び関連会社株式	285		14	
うち 非上場株式	4,361		5,267	

単体

(単位：百万円)

	平成21年3月31日		平成22年3月31日	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	45,584		53,141	
うち その他有価証券で時価のあるもの	41,276	41,276	48,775	48,775
うち 時価のない有価証券	4,307		4,366	
うち 子会社株式及び関連会社株式	187		209	
うち 非上場株式	4,120		4,156	

(注) 上記計数は、(連結)貸借対照表に計上している株式のみを対象としております。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成21年3月31日	平成22年3月31日	平成21年3月31日	平成22年3月31日
売却に伴う損益の額	969	4,214	973	4,192
償却に伴う損益の額	35,382	208	35,349	135

(3) (連結)貸借対照表で認識され、かつ、(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額、及び、(連結)貸借対照表及び(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成21年3月31日	平成22年3月31日	平成21年3月31日	平成22年3月31日
(連結)貸借対照表で認識され、かつ、(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額	11,570	13,490	11,573	13,513
(連結)貸借対照表及び(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額				

【銀行勘定における金利リスクに関する事項】

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

		平成21年3月31日	平成22年3月31日
自己資本額	(A)	114,704	129,248
リスク量	(B)	10,779	15,869
アウトライヤー基準値	(B)/(A)	9.4%	12.3%

(注) 1. 上記計数は、原則、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値により算定しております。

2. コア預金は、要求払預金のうちa) 過去5年の最低残高、b) 過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、c) 現残高の50%相当額のうち最小の額とし、平均満期が2.5年となるように計算しております。

## 損益の状況等

### 業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			(58)			(79)
	50,458	4,208	54,608	35,853	3,903	39,677
資金調達費用			(58)			(79)
	9,279	3,593	12,814	7,555	800	8,277
資金運用収支	41,179	614	41,794	28,297	3,103	31,400
役務取引等収益	6,990	87	7,078	7,946	75	8,021
役務取引等費用	3,680	104	3,784	3,908	44	3,953
役務取引等収支	3,310	16	3,293	4,037	30	4,068
その他業務収益			(1,099)			( )
	3,418	7,236	9,555	5,547	2,426	7,974
その他業務費用			(1,099)			( )
	22,637	3,551	25,089	955	595	1,551
その他業務収支	19,218	3,684	15,533	4,591	1,831	6,423
業務粗利益	25,271	4,282	29,554	36,927	4,965	41,892
業務粗利益率(%)	1.11	3.19	1.23	1.59	2.66	1.68

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成21年3月期76百万円、平成22年3月期60百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段( )内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段( )内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間で相殺される金融派生商品損益であります。

5. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

### 業務純益

(単位：百万円)

		平成21年3月期	平成22年3月期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	A	2,173	16,717
一般貸倒引当金繰入額	B	4,613	5,820
業務純益	A - B	2,439	10,897
債券関係損益	C	15,769	6,663
コア業務純益	A - C	17,943	10,054

(注) 1. 業務純益とは、銀行の基本的な業務の成果を示す指標で、預金、貸出金、有価証券などの利益収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と人件費などの「経費」を控除したものです。

2. コア業務純益は、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から、債券関係損益を控除したものです。

### 利益率

(単位：%)

種 類	平成21年3月期	平成22年3月期
総資産経常利益率		0.22
資本経常利益率		7.82
総資産当期純利益率		0.27
資本当期純利益率		9.36

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

### 総資金利鞘

(単位：%)

種 類	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.22	3.13	2.28	1.54	2.09	1.59
資金調達原価	1.59	2.77	1.66	1.39	0.54	1.33
総資金利鞘	0.63	0.36	0.62	0.15	1.55	0.26

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	6,990	87	7,078	7,946	75	8,021
うち預金・貸出業務	1,142		1,142	1,198		1,198
うち為替業務	1,431	85	1,517	1,332	74	1,406
うち証券関連業務	63		63	82		82
うち代理業務	780		780	724		724
うち保護預り・貸金庫業務	458		458	454		454
うち保証業務	23	1	25	28	0	29
うち投資信託・保険販売業務	2,902		2,902	3,740		3,740
役務取引等費用	3,680	104	3,784	3,908	44	3,953
うち為替業務	278	104	383	259	44	304

## その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	平成21年3月期	平成22年3月期
国内業務部門		
商品有価証券売買損益	4	1
国債等債券関係損益	20,323	4,784
その他	1,099	194
計	19,218	4,591
国際業務部門		
外国為替売買損益	253	215
国債等債券関係損益	4,553	1,878
その他	1,122	263
計	3,684	1,831
合計	15,533	6,423

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

種 類	平成21年3月期	平成22年3月期
給料・手当	11,578	10,745
退職給付費用	818	1,293
福利厚生費	299	273
減価償却費	2,575	2,533
土地建物機械賃借料	1,994	1,875
営繕費	31	17
消耗品費	525	330
給水光熱費	303	261
旅費	98	89
通信費	650	592
広告宣伝費	449	421
租税公課	1,495	1,287
その他	7,248	6,681
合計	28,069	26,404

## 資金運用・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位: 百万円、%)

種 類	平成21年3月期			平成22年3月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(11,024)	(58)		(16,958)	(79)	
うち貸出金	2,268,016	50,458	2.22	2,315,822	35,853	1.54
うち商品有価証券	1,632,515	31,387	1.92	1,652,263	28,021	1.69
うち有価証券	221	0	0.01	48	0	0.05
うちコールローン	562,224	18,745	3.33	612,792	7,682	1.25
うち買現先勘定	59,586	238	0.40	31,189	36	0.11
うち債券貸借取引支払保証金						
うち買入手形						
うち預け金	1,094	8	0.80	1,388	11	0.79
資金調達勘定	2,283,761	9,279	0.40	2,332,130	7,555	0.32
うち預金	2,233,994	8,086	0.36	2,294,770	6,621	0.28
うち譲渡性預金	580	4	0.72			
うちコールマネー	668	3	0.53	136	0	0.13
うち売現先勘定						
うち債券貸借取引受入担保金	847	4	0.47	2,101	0	0.02
うち売渡手形						
うちコマースナル・ペーパー						
うち借入金	20,828	526	2.52	13,836	337	2.44

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成21年3月期16,068百万円、平成22年3月期15,475百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成21年3月期19,000百万円、平成22年3月期19,000百万円)及び利息(平成21年3月期76百万円、平成22年3月期60百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(国際業務部門)

(単位: 百万円、%)

種 類	平成21年3月期			平成22年3月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	134,120	4,208	3.13	186,321	3,903	2.09
うち貸出金	246	5	2.28			
うち商品有価証券						
うち有価証券	129,513	4,091	3.15	183,315	3,894	2.12
うちコールローン	1,209	28	2.38	49	0	0.15
うち買現先勘定						
うち債券貸借取引支払保証金						
うち買入手形						
うち預け金						
資金調達勘定	(11,024)	(58)		(16,958)	(79)	
うち預金	137,880	3,593	2.60	187,532	800	0.42
うち譲渡性預金	4,391	91	2.07	7,737	54	0.70
うちコールマネー	2,056	101	4.93	356	3	0.90
うち売現先勘定						
うち債券貸借取引受入担保金	120,338	3,085	2.56	162,409	629	0.38
うち売渡手形						
うちコマースナル・ペーパー						
うち借入金						

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成21年3月期26百万円、平成22年3月期40百万円)を、控除して表示しております。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(国内・国際業務部門合計)

(単位: 百万円、%)

種 類	平成21年3月期			平成22年3月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	2,391,113	54,608	2.28	2,485,185	39,677	1.59
うち貸出金	1,632,762	31,392	1.92	1,652,263	28,021	1.69
うち商品有価証券	221	0	0.01	48	0	0.05
うち有価証券	691,738	22,837	3.30	796,108	11,577	1.45
うちコールローン	60,796	267	0.44	31,238	36	0.11
うち買現先勘定						
うち債券貸借取引支払保証金						
うち買入手形						
うち預け金	1,094	8	0.80	1,388	11	0.79
資金調達勘定	2,410,617	12,814	0.53	2,502,704	8,277	0.33
うち預金	2,238,385	8,177	0.36	2,302,507	6,675	0.28
うち譲渡性預金	580	4	0.72			
うちコールマネー	2,725	105	3.85	493	3	0.69
うち売現先勘定						
うち債券貸借取引受入担保金	121,185	3,089	2.54	164,511	629	0.38
うち売渡手形						
うちコマースナル・ペーパー						
うち借入金	20,828	526	2.52	13,836	337	2.44

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成21年3月期16,094百万円、平成22年3月期15,516百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成21年3月期19,000百万円、平成22年3月期19,000百万円)及び利息(平成21年3月期76百万円、平成22年3月期60百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。

## 受取利息・支払利息の分析

(国内業務部門)

(単位:百万円)

種 類	平成21年3月期			平成22年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	495	7,064	7,559	1,061	15,666	14,605
うち貸出金	2,127	1,572	555	379	3,744	3,365
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	974	8,181	7,207	1,683	12,746	11,063
うちコールローン	71	68	139	113	88	202
うち買現先勘定						
うち債券貸借取引支払保証金						
うち買入手形	0	0	0			
うち預け金	7	3	4	2	0	2
支払利息	272	507	779	193	1,916	1,723
うち預金	184	414	598	218	1,683	1,464
うち譲渡性預金	1	2	3	4	0	4
うちコールマネー	1	0	1	2	0	3
うち売現先勘定						
うち債券貸借取引受入担保金	2	0	2	5	9	3
うち売渡手形						
うちコマーシャル・ペーパー						
うち借入金	211	37	174	176	13	189

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(国際業務部門)

(単位:百万円)

種 類	平成21年3月期			平成22年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	7,309	131	7,440	1,633	1,937	304
うち貸出金	0	0	0	5	0	5
うち商品有価証券						
うち有価証券	7,355	73	7,428	1,694	1,891	197
うちコールローン	4	21	17	27	1	28
うち買現先勘定						
うち債券貸借取引支払保証金						
うち買入手形						
うち預け金						
支払利息	9,222	2,018	11,240	1,290	4,083	2,792
うち預金	57	62	5	69	106	36
うち譲渡性預金						
うちコールマネー	488	14	474	83	14	98
うち売現先勘定						
うち債券貸借取引受入担保金	8,178	1,753	9,931	1,077	3,533	2,456
うち売渡手形						
うちコマーシャル・ペーパー						
うち借入金						

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部門については、利率による増減に含めて記載しております。

(国内・国際業務部門合計)

(単位:百万円)

種 類	平成21年3月期			平成22年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,970	4,144	174	2,144	17,076	14,931
うち貸出金	2,127	1,572	555	374	3,744	3,371
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	6,638	6,418	220	3,444	14,704	11,260
うちコールローン	77	79	156	130	100	230
うち買現先勘定						
うち債券貸借取引支払保証金						
うち買入手形	0	0	0			
うち預け金	7	3	4	2	0	2
支払利息	1,283	9,122	10,405	488	5,025	4,537
うち預金	190	402	592	230	1,732	1,501
うち譲渡性預金	1	2	3	4	0	4
うちコールマネー	465	7	472	85	15	101
うち売現先勘定						
うち債券貸借取引受入担保金	8,160	1,769	9,929	1,100	3,560	2,459
うち売渡手形						
うちコマーシャル・ペーパー						
うち借入金	211	37	174	176	13	189

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部門については、利率による増減に含めて記載しております。

# 預金

## 預金科目別残高

(期末残高)

(単位：百万円)

種 類	平成21年3月期末			平成22年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>預金</b>						
流動性預金	922,083		922,083	979,630		979,630
うち有利息預金	769,662		769,662	810,196		810,196
定期性預金	1,315,613		1,315,613	1,315,703		1,315,703
うち固定金利定期預金	1,315,040		1,315,040	1,315,381		1,315,381
うち変動金利定期預金	166		166	134		134
その他	10,049	5,989	16,038	9,205	9,706	18,911
合計	2,247,746	5,989	2,253,735	2,304,539	9,706	2,314,245
譲渡性預金						
総合計	2,247,746	5,989	2,253,735	2,304,539	9,706	2,314,245

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
   固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
   変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(平均残高)

(単位：百万円)

種 類	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>預金</b>						
流動性預金	936,130		936,130	954,710		954,710
うち有利息預金	778,515		778,515	790,368		790,368
定期性預金	1,290,362		1,290,362	1,333,295		1,333,295
うち固定金利定期預金	1,289,462		1,289,462	1,332,874		1,332,874
うち変動金利定期預金	185		185	147		147
その他	7,501	4,391	11,892	6,764	7,737	14,501
合計	2,233,994	4,391	2,238,385	2,294,770	7,737	2,302,507
譲渡性預金	580		580			
総合計	2,234,574	4,391	2,238,965	2,294,770	7,737	2,302,507

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
   固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
   変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
<b>(平成21年3月期末)</b>							
定期預金	343,139	255,353	458,519	118,398	42,497	29,564	1,247,473
うち固定金利定期預金	343,097	255,326	458,489	118,379	42,449	29,564	1,247,306
うち変動金利定期預金	42	27	30	18	48		166
<b>(平成22年3月期末)</b>							
定期預金	357,411	246,143	418,842	160,167	44,886	20,865	1,248,316
うち固定金利定期預金	357,401	246,139	418,830	160,117	44,827	20,865	1,248,181
うち変動金利定期預金	9	4	12	49	58		134

(注) 積立定期預金は上記残高に含めておりません。

## 預金者別預金残高

(単位：百万円)

	平成21年3月期末		平成22年3月期末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	1,861,226	82.59%	1,869,365	80.78%
一般法人	344,416	15.28%	396,445	17.13%
その他	48,092	2.13%	48,435	2.09%
合計	2,253,735	100.00%	2,314,245	100.00%

(注) その他とは、公金預金、金融機関預金です。譲渡性預金を除きます。

# 貸出金

## 貸出金科目別残高

(期末残高)

(単位:百万円)

種 類	平成21年3月期末			平成22年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
手形貸付	89,963		89,963	86,864		86,864
証書貸付	1,399,887		1,399,887	1,409,870		1,409,870
当座貸越	157,617		157,617	160,303		160,303
割引手形	18,157		18,157	13,466		13,466
合計	1,665,625		1,665,625	1,670,505		1,670,505

(平均残高)

(単位:百万円)

種 類	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
手形貸付	102,733		102,733	87,277		87,277
証書貸付	1,333,040	246	1,333,286	1,395,243		1,395,243
当座貸越	172,974		172,974	156,225		156,225
割引手形	23,767		23,767	13,517		13,517
合計	1,632,515	246	1,632,762	1,652,263		1,652,263

(注) 国際業務部門の国内店外貸取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
(平成21年3月期末)							
貸出金	396,786	255,312	179,163	124,306	527,685	182,370	1,665,625
うち変動金利		159,587	127,123	78,321	409,197	170,597	
うち固定金利		95,725	52,040	45,984	118,487	11,772	
(平成22年3月期末)							
貸出金	492,549	283,863	202,340	136,352	555,399		1,670,505
うち変動金利		185,701	142,140	88,383	440,553		
うち固定金利		98,162	60,200	47,969	114,845		

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

2. 平成22年3月期末の期間の定めのない貸出金については、「1年以下」に含めております。

## 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	平成21年3月期末	平成22年3月期末
有価証券	4,092	3,938
債権	22,375	14,163
商品		
不動産	314,326	307,321
その他	9,770	10,098
小計	350,565	335,522
保証	676,097	699,544
信用	638,962	635,439
合計	1,665,625	1,670,505
(うち劣後特約付貸出金)	(8,090)	(12,583)

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	平成21年3月期末	平成22年3月期末
有価証券		
債権	645	654
商品		
不動産	1,037	896
その他	4	
小計	1,687	1,550
保証	8,252	7,012
信用	4,943	8,901
合計	14,883	17,465

## 貸出金の使途別内訳

(単位:百万円)

	平成21年3月期末		平成22年3月期末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
設備資金	850,129	51.04%	862,608	51.64%
運転資金	815,495	48.96%	807,896	48.36%
合計	1,665,625	100.00%	1,670,505	100.00%

## 貸出金業種別残高

(単位：先、百万円)

	平成21年3月期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	66,484	1,665,625	100.00%
製造業	1,531	174,426	10.47
農業	46	1,639	0.10
林業	2	300	0.02
鉱業	4	182	0.01
建設業	886	57,474	3.45
電気・ガス・熱供給・水道業	62	4,752	0.29
情報通信業	49	7,486	0.45
運輸	201	49,283	2.96
卸売・小売業	1,931	117,446	7.05
金融・保険業	54	98,798	5.93
不動産業	1,920	315,090	18.92
各種サービス業	2,406	129,606	7.78
地方公共団体	21	55,790	3.35
その他	57,371	653,342	39.22
特別国際金融取引勘定分			
政府等			
金融機関			
商工業			
その他			
合計	66,484	1,665,625	

(単位：先、百万円)

	平成22年3月期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	65,537	1,670,505	100.00%
製造業	1,492	209,693	12.55
農業、林業	35	1,450	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	4	199	0.01
建設業	856	57,561	3.45
電気・ガス・熱供給・水道業	63	2,590	0.15
情報通信業	62	7,996	0.48
運輸業、郵便業	187	53,619	3.21
卸売業、小売業	1,853	123,868	7.42
金融業、保険業	53	87,760	5.25
不動産業、物品賃貸業	1,963	346,853	20.76
各種サービス業	2,332	100,601	6.02
地方公共団体	25	83,784	5.02
その他	56,612	594,519	35.59
特別国際金融取引勘定分			
政府等			
金融機関			
商工業			
その他			
合計	65,537	1,670,505	

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当事業年度から業種の表示を一部変更しております。

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：先、百万円、%)

	平成21年3月期末		平成22年3月期末	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
総貸出	66,484	1,665,625	65,537	1,670,505
中小企業等貸出	66,242	1,270,391	65,280	1,294,646
総貸出に対する比率	99.63	76.27	99.60	77.50

## 特定海外債権残高

平成21年3月期末、平成22年3月期末とも該当ありません。

## 貸出金の預金に対する比率（預貸率）

（単位：％）

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	74.10		73.90	72.48		72.18
期中平均預貸率	73.05	5.61	72.92	72.00		71.75

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 消費者ローン・住宅ローン残高

（単位：百万円）

種 類	平成21年3月期末	平成22年3月期末
住宅ローン	486,826	506,681
その他ローン	16,341	14,888
消費者ローン（合計）	503,168	521,569

## リスク管理債権

（単位：百万円、％）

	平成21年3月期末		平成22年3月期末	
	単 体	連 結	単 体	連 結
破綻先債権額	3,349	3,683	1,885	2,114
延滞債権額	34,963	35,841	34,270	35,254
3ヵ月以上延滞債権額	703	723	581	619
貸出条件緩和債権額	3,807	3,832	3,694	3,740
リスク管理債権合計	42,823	44,079	40,430	41,730
貸出金合計	1,665,625	1,657,259	1,670,505	1,658,667
リスク管理債権比率	2.57	2.65	2.42	2.51

- （注）1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. リスク管理債権合計 = 破綻先債権額 + 延滞債権額 + 3ヵ月以上延滞債権額 + 貸出条件緩和債権額

## 金融再生法開示債権

（単位：百万円、％）

	平成21年3月期末	平成22年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,114	12,563
危険債権	24,296	23,668
要管理債権	4,510	4,275
合計	42,921	40,507
正常債権	1,640,969	1,651,497
総与信残高	1,683,891	1,692,005
総与信に占める割合	2.54	2.39

- （注）1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権を除く。）及び貸出条件緩和債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、3ヵ月以上延滞債権を除く。）であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

## 貸倒引当金内訳

（単位：百万円）

	平成21年3月期					平成22年3月期				
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	7,440	12,053	7,440	12,053	12,053	17,873	12,053	12,053	17,873	
個別貸倒引当金	7,155	4,322	4,028	3,127	4,322	4,322	6,583	106	4,215	6,583
特定海外債権引当勘定										
合計	14,596	16,375	4,028	10,567	16,375	16,375	24,457	106	16,269	24,457

（注）期中減少額のうち、洗替による取崩額であります。

## 貸出金償却額

（単位：百万円）

	平成21年3月期	平成22年3月期
貸出金償却額	6,888	2,078

# 有価証券

## 有価証券残高

(期末残高)

(単位：百万円)

種 類	平成21年3月期末			平成22年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>有価証券残高</b>						
国債	298,599		298,599	268,933		268,933
地方債	51,454		51,454	65,109		65,109
社債	30,895		30,895	110,969		110,969
株式	45,584		45,584	53,141		53,141
その他の証券	96,329	123,703	220,033	109,189	223,441	332,630
うち外国債券		123,525	123,525		223,105	223,105
うち外国株式						
合計	522,862	123,703	646,566	607,343	223,441	830,784

(平均残高)

(単位：百万円)

種 類	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>有価証券残高</b>						
国債	307,842		307,842	297,191		297,191
地方債	34,761		34,761	60,011		60,011
社債	29,900		29,900	78,450		78,450
株式	66,580		66,580	51,107		51,107
その他の証券	123,139	129,513	252,653	126,031	183,315	309,347
うち外国債券		129,323	129,323		183,149	183,149
うち外国株式						
合計	562,224	129,513	691,738	612,792	183,315	796,108

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
<b>(平成21年3月期末)</b>								
国債	40,112	80,994	106,086	10,144	40,494	20,768		298,599
地方債	805	22,791	26,491	310	1,054			51,454
社債	402	6,620	22,502	101	1,267			30,895
株式							45,584	45,584
その他の証券		15,446	15,663	10,917	102,280	9,614	66,111	220,033
うち外国債券		14,764		9,940	98,820			123,525
うち外国株式								
<b>(平成22年3月期末)</b>								
国債	89,985	10,017	80,195	20,574	45,925	22,234		268,933
地方債	6,311	24,015	32,923	1,015	843			65,109
社債	4,070	54,252	34,242	5,031	4,652	8,720		110,969
株式							53,141	53,141
その他の証券		84,154	102,400	11,328	53,985	9,595	71,165	332,630
うち外国債券		77,114	86,716	9,947	49,327			223,105
うち外国株式								

## 有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位：%)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預証率	23.26	2,065.41	28.68	26.35	2,302.00	35.89
期中平均預証率	25.16	2,949.45	30.89	26.70	2,369.31	34.57

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
商品国債	15,929	14,917
商品地方債	244	255
商品政府保証債		
その他の商品有価証券		
合計	16,173	15,172

## 商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
商品国債	221	48
商品地方債	0	0
商品政府保証債		
その他の商品有価証券		
合計	221	48

## 公共債引受額

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
国債		
地方債・政府保証債	5,875	3,706
合計	5,875	3,706

## 公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
国債	13,321	9,962
地方債・政府保証債	240	238
合計	13,561	10,200

## 証券投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
証券投資信託	25,895	43,876

有価証券の時価等情報

(有価証券関係)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。  
前事業年度

1. 売買目的有価証券

(単位: 百万円)

	平成21年3月31日現在	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	514	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	平成21年3月31日現在				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	46,821	41,276	5,544	474	6,018
債券	373,817	379,021	5,203	5,338	134
国債	293,544	298,599	5,054	5,098	44
地方債	51,403	51,454	50	88	37
社債	28,869	28,967	98	151	52
その他	220,489	215,192	5,296	1,091	6,388
合計	641,128	635,490	5,637	6,904	12,541

(注) 貸借対照表計上額は、株式及び投資信託については、当事業年度末前1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、それ以外については、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

4. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当ありません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

	自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	1,325,285	13,719	7,065

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	平成21年3月31日現在
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	2,246
関連法人等株式	4
その他有価証券	
非上場株式	4,120
非上場社債	1,927
投資事業組合物資	2,777

7. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位: 百万円)

	平成21年3月31日現在			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	41,320	265,486	53,372	20,768
国債	40,112	187,080	50,638	20,768
地方債	805	49,283	1,365	
社債	402	29,123	1,368	
その他		31,109	113,197	9,614
合計	41,320	296,596	166,570	30,382

9. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの  
該当ありません。

当事業年度

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成22年3月31日現在
売買目的有価証券	当事業年度の損益に含まれた評価差額 0

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成22年3月31日現在			
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	32,323	32,758	435
	その他			
	小計	32,323	32,758	435
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	6,131	6,108	23
	その他			
	小計	6,131	6,108	23
合計		38,454	38,866	411

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年3月31日現在
	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	209
関連法人等株式	1,869
合計	2,079

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	平成22年3月31日現在			
	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	26,258	21,655	4,603
	債券	240,208	233,392	6,815
	国債	126,003	120,460	5,542
	地方債	50,401	49,857	543
	短期社債			
	社債	63,803	63,073	729
	その他	149,983	146,606	3,377
	小計	416,451	401,654	14,796
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	22,516	28,174	5,658
	債券	166,349	166,526	177
	国債	142,929	143,066	137
	地方債	14,708	14,733	24
	短期社債			
	社債	8,711	8,726	15
	その他	178,358	194,740	16,381
	小計	367,224	389,441	22,216
合計		783,675	791,096	7,420

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	4,156
その他	2,418
合計	6,574

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

## 6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8,078	2,182	131
債券	553,971	3,405	38
国債	519,401	2,984	37
地方債	23,742	298	
短期社債			
社債	10,827	121	0
その他	471,412	4,351	313
合計	1,033,462	9,939	482

## 7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当事業年度における減損処理額は、104百万円（すべて株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べて時価が50%以上下落した場合、または、時価が30%以上50%未満下落した場合においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の信用リスク等を勘案した基準により行っております。

(追加情報)

従来、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合としておりましたが、金融環境の変化等をふまえ、当事業年度から上記基準に変更しております。この変更により当事業年度の減損処理額は、従来の方法に比べて1,434百万円減少しております。

## ( 金銭の信託関係 )

## 1. 運用目的の金銭の信託

(単位: 百万円)

	平成21年3月31日現在		平成22年3月31日現在	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	19,000	0	19,000	10

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

平成21年3月31日現在、平成22年3月31日現在ともに該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成21年3月31日現在、平成22年3月31日現在ともに該当ありません。

## ( その他有価証券評価差額金 )

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
評価差額	5,637	7,420
その他有価証券	5,637	7,420
その他の金銭の信託		
(+) 繰延税金資産		
その他有価証券評価差額金	5,637	7,420

(デリバティブ取引関係)

前事業年度

1.取引の状況に関する事項(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1)取引の内容

当行の利用しているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利先物取引及び金利スワップ取引、通貨関連取引では通貨スワップ取引及び為替予約取引、株式関連取引では株価指数先物取引及び株価指数オプション取引、債券関連取引では債券先物取引及び債券オプション取引であります。

(2)取引の取組方針

当行のデリバティブ取引の取組は、貸出金、有価証券及び預金等の債権債務のリスクヘッジを目的とするALM上の取組及びお取引先のリスクヘッジニーズへの対応を基本としております。

また、取引額及び損失額に一定の限度を定め、その範囲内で短期的な売買差益の獲得を目的とした取引を行っております。

(3)取引の利用目的

預金・貸出金等の金銭債権債務に係る金利リスクをヘッジする為に、金利関連デリバティブ取引を利用し、保有有価証券の金利リスク、価格変動リスクをヘッジする為に金利関連デリバティブ取引、債券関連デリバティブ取引及び株式関連デリバティブ取引を利用しております。また、外貨建債権債務の為替変動リスクをヘッジする為及びお取引先の為替リスクに係るヘッジニーズに対応する為に、通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。

このほか、債券先物取引、株価指数先物取引等については、取引額及び損失額に一定の限度を定め、その範囲内で、短期的な売買差益の獲得を目的とした取引を行っております。

(4)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引には主として金利、為替及び株価等の市況変動に係る市場リスクと、取引相手(=デリバティブ取引の契約先)の債務不履行に係る信用リスクが内在しております。

2.取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(2)通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	286		12	12
	買建	112		0	0
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
合計				11	11

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(4)債券関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(5)商品関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

[市場リスク]

当行が利用しているデリバティブ取引は、その大部分がヘッジを目的としている為、デリバティブ取引自体をとらえると、市場リスクを有していますが、ヘッジの対象となっている債権・債務の市場リスクと合算すると、市場リスクは相殺されます。

[信用リスク]

金融機関等との市場性取引においては、当該金融機関の信用格付等をもとに、クレジットライン(取引限度額)を設定して管理しております。また、お取引先とのデリバティブ取引については、融資取引と合算したうえで一体的な与信管理を行っております。

(5)取引に係るリスク管理体制

当行は、デリバティブ取引を執行する部署と、後方事務やリスク管理を担当する部署とを分け、相互牽制が働く組織としております。具体的には、取引執行を市場金融部が、後方事務を市場金融部証券管理室がそれぞれ担当するとともに、リスク管理については、企画部統合リスク管理室が担当しております。また、リスク及び損益の状況については、日々モニターを行うとともに、ALM委員会等での協議を通じ、適時・適切に管理しております。

なお、売買差益の獲得を目的とした取引については、毎日定時に時価評価を行い、リスク量を把握するとともに、取締役会等において決定された取引限度額、損失限度額等の遵守状況を確認しております。

(6)その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当事業年度

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当ありません。

(2)通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	通貨先物				
取引所	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	507		6	6
	買建	424		8	8
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
合計				1	1

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しています。

(3)株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4)債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(5)商品関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(2)通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的	通貨スワップ	外貨建の有価証券	6,245		93
処理方法	為替予約				
	その他				
為替予約等の	通貨スワップ				
振当処理	為替予約				
合計					93

(注)1.「銀行業における外貨取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等によって算定しております。

(3)株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4)債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

## 外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

	平成21年3月期		平成22年3月期	
	口数	金額	口数	金額
仕向為替				
売渡為替		463		664
買入為替		20		9
被仕向為替				
支払為替		315		555
取立為替		36		17
合計		836		1,246

## 内国為替取扱実績

(口数単位：千口、金額単位：百万円)

	平成21年3月期		平成22年3月期	
	口数	金額	口数	金額
送金為替				
各地へ向けた分	3,933	4,886,226	4,223	4,627,347
各地より受けた分	5,017	2,961,913	5,031	3,016,146
代金取立				
各地へ向けた分	85	118,698	74	91,739
各地より受けた分	10	21,054	9	14,427

## 株式の状況

### 株式所有者別内訳

普通株式 (平成22年3月31日現在)									
区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数	人			1				1	
所有株式数	単元			355,870				355,870	88株
割合	%			100.00				100.00	

  

第一種優先株式 (平成22年3月31日現在)									
区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数	人			1				1	
所有株式数	単元			60,000				60,000	株
割合	%			100.00				100.00	

  

第二種優先株式 (平成22年3月31日現在)									
区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数	人			1				1	
所有株式数	単元			62,500				62,500	株
割合	%			100.00				100.00	

### 大株主一覧

普通株式 (平成22年3月31日現在)				
氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合	
株式会社池田泉州ホールディングス	大阪府大阪市北区茶屋町18番14号	35,587千株	100.00%	
計		35,587	100.00	

  

第一種優先株式 (平成22年3月31日現在)				
氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合	
株式会社池田泉州ホールディングス	大阪府大阪市北区茶屋町18番14号	6,000千株	100.00%	
計		6,000	100.00	

  

第二種優先株式 (平成22年3月31日現在)				
氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合	
株式会社池田泉州ホールディングス	大阪府大阪市北区茶屋町18番14号	6,250千株	100.00%	
計		6,250	100.00	